

半田市人材育成基本方針に基づき、

自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	職員研修事業	部課名等	企画部人事課			
歳出科目	02.01.01.01201	3か年実施計画	千円			
事業費	9,306千円	財源	国県支出金	45千円	その他	500千円
		地方債	0千円	一般財源	8,761千円	
成果指標	人事考課（執務態度・能力考課）の平均点 電話診断結果平均点	目標値	35点 80点			

（一般会計予算書 80 頁～81 頁）

職員個々の学ぶ意欲を高め、「半田市人材育成基本方針」に基づいた計画的かつ総合的な職員研修を実施することにより、自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します。

◎当該年度事業内容

1. 研修の実施（9,306千円）

《重点項目》

平成 28 年度の研修テーマを引き続き「組織力の向上」として、各階層において組織力向上に重点を置いた内容の研修を行います。

①入庁 7 年目までの、いわゆる能力育成期においては、法制科目中心の研修を実施します。

- ・『基本法務コース』（2 年目職員対象）
※効果測定として、自治体法務検定（基本法務編）を受検
- ・『政策法務コース』（6 年目職員対象）
※効果測定として、自治体法務検定（政策法務編）を受検
- ・『創造性開発研修』（3 年目職員対象）
- ・『政策立案研修』（7 年目職員対象）

また、上記研修については、一部外部委託するものの、基本的には職員が講師を担う内製化による研修を、引き続き実施します。

※研修内製化のメリット

組織文化の継承、職員同士の交流、「教える」ことによる職員能力の育成

②平成 27 年度に実施した機構改革により、監督職（副主幹・主査）の責任と指示命令系統が明確になったのに伴い、監督職のマネジメント能力の強化を図る研修を、引き続き実施します。

- ・『マネジメント実践研修』（監督職対象）

③OJT 指導について、指導者 1 人によるサポートではなく、管理職も含めた課全体のサポートによる指導を引き続き継続する。平成 28 年度は、新規採用職員により近い立場の職員（主事以下）への研修を実施する。

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：9,306 千円

広報活動の強化を図ります

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	広報推進事業		部課名等	企画部企画課		
歳出科目	02.01.02.00202		3か年実施計画			
事業費	22,106千円	財源	国県支出金	0千円	その他	2,160千円
		源	地方債	0千円	一般財源	19,946千円
成果指標	はんだ市報の満足度 提供した情報の新聞掲載数（年間） ホームページのアクセス数（月間） 制作した映像の平均再生回数（1本平均）		目標値	90% 300件 40,000件 1,200件		

（一般会計予算書 82 頁～83 頁）

市民との情報共有を図り、市政への理解と協力を得るため、活字媒体（新聞等）や電子媒体（テレビ等）などのマスメディアを活用した広報活動（パブリシティ）に努めるとともに、はんだ市報や市ホームページなどの広報媒体を通じて市政に関する必要な情報を提供します。

また、平成 27 年度まで実施していた CATV 放送事業（文字放送）を廃止し、平成 28 年度からは市政情報や生活情報などを市民にわかりやすく伝えるための広報ビデオを市報と連動し、インターネット等を通じて幅広く情報発信するなど、広報活動の強化を図ります。

◎当該年度事業内容

1. はんだ市報印刷製本費 19,050 千円
2. 声の市報作成委託費 141 千円
3. ビデオ制作・放映委託料 2,780 千円
4. その他（通信料など） 135 千円



■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：22,106 千円

はんだの魅力で定住人口等の増加を図ります

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	シティプロモーション推進事業		部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.06.01050		3か年実施計画	5,000千円	
事業費 4,950千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	4,950千円

(一般会計予算書 88 頁～89 頁)

半田市の都市イメージや認知度の向上を図るため、まちの魅力に磨きをかけ、市外へ効果的に情報発信するとともに、市民のまちに対する愛着や誇りを醸成し、定住人口及び交流人口の増加を図ります。

◎当該年度事業内容

1. シティプロモーションの推進委託 4,950千円

- ・魅力アップ調査
- ・魅力アップ計画の策定
- ・推進ワーキングの運営



■全体事業期間：平成 28 年度～平成 31 年度

■全体事業費等：20,000 千円

市民による総合計画の評価を実施します

【総合計画：6-1-1 行政運営 1-1-1 市民協働の推進】

事業名	第6次総合計画評価事業		部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.06.01601		3か年実施計画		
事業費 336千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	336千円

(一般会計予算書 88 頁～89 頁)

第6次半田市総合計画に掲げた理念や将来都市像、まちづくりの目標を実現するため、基本施策ごとに施策評価を実施し適正な進行管理を確保します。成果、事業の進捗状況について、庁内での評価のみならず、有識者や市民等による評価を行い、課題や問題点を整理しながら、今後の方向性を明らかにし、市民ニーズに対応した施策・事業展開を図っていきます。

◎当該年度事業内容

1. 総合計画市民評価委員会開催 299 千円

市民等による総合計画の施策評価を実施

2. 成果指標アンケートの実施 37 千円

成果指標に対する市民アンケートを実施



■全体事業期間：平成 23 年度～平成 32 年度

■全体事業費等：4,180 千円

ICTを活用した行政サービスを推進します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	ICTを活用したまちづくり推進事業		部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02.01.09.00653		3か年実施計画	7,000千円	
事業費 6,999千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	6,999千円

(一般会計予算書 92 頁～93 頁)

パソコンやスマートフォンが普及し、いつでもどこからでも情報の取得、提供ができる環境が整ってきていることから、「ICTを活用したまちづくり推進事業」として、行政サービスに関する情報を手軽に得られたり、行政運営の効率化、市民活動や企業活動の活性化につながるオープンデータを推進します。

◎当該年度事業内容

1. オープンデータ環境整備費 6,999千円

- ・データ分析システム導入
- ・データアナリストの育成
- ・既存システム公開データ作成方針の作成



■全体事業期間：平成 28 年度～平成 30 年度

■全体事業費等：62,000 千円

協働の公園『はんだまちづくりひろば』

【総合計画：1-1-3 ボランティア・市民活動支援 1-1-1 市民協働の推進】

事業名	はんだまちづくりひろば運営事業		部課名等	企画部市民協働課	
歳出科目	02.01.12.00352		3か年実施計画	9,959千円	
事業費 8,650千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	8,650千円
成果指標	市民活動等登録団体数		目標値	200 団体	
	各種支援講座等参加者数			500 人	
	市内NPO法人認証数			45 団体	

(一般会計予算書 98 頁～99 頁)

はんだまちづくりひろばは、誰もが気軽に足を運び、集い、交流できる「協働の公園」として、ボランティア・市民活動を行う団体やこれから活動したい人たちへの様々な支援をします。

◎当該年度事業内容

1. はんだまちづくりひろば運営事業委託 8,269千円

- ・啓発活性化事業（養成講座、啓発イベント）、研修ネットワーク事業（交流サロン）、広報事業（市民活動情報紙発行）

2. 運営委員会委員報酬、団体紹介冊子印刷 381千円

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：8,650 千円



「協働のまちづくり」をすすめます

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進 1-1-3 ボランティア・市民活動支援】

事業名	市民協働推進事業		部課名等	企画部市民協働課		
歳出科目	02.01.12.00801		3か年実施計画	千円		
事業費	1,030千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	1,030千円
成果指標	(仮称)市民協働フェスタ参加者数 社会貢献企業、NPO法人等交流会参加者数		目標値	6,300人 80人		

(一般会計予算書 98頁～99頁)

協働のまちづくりを推進するため、協働意識の啓発活動や活動者を増やすためのイベント、職員研修、交流会等を実施します。また、市民交流センター開設10周年を記念して、啓発イベントを開催します。

◎当該年度事業内容

1. 市民協働推進事業 1,030千円

市民協働啓発イベント、社会貢献企業等交流会、職員研修、若い世代への協働啓発活動、市民交流センター10周年記念事業等



■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：1,030千円

市民協働推進計画を改定します

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	市民協働推進計画改定事業		部課名等	企画部市民協働課		
歳出科目	02.01.12.00851		3か年実施計画	780千円		
事業費	405千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	405千円

(一般会計予算書 100頁～101頁)

「市民協働推進計画～みんなでいっしょに大作戦～」を平成23年3月に策定し5年が経過します。推進計画の進捗状況を計り、更なる協働によるまちづくりを推進するため、実践に促した推進計画に改定します。

◎当該年度事業内容

1. 市民協働推進計画改定事業 405千円

- ・アンケート調査
- ・推進計画改定委員会、作業部会の開催
- ・市民協働推進計画改定版の発行

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：405千円



まちづくり活動を支援します



【総合計画：1-1-3 ボランティア・市民活動支援 1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	市民活動助成事業		部課名等	企画部市民協働課		
歳出科目	02.01.12.01052		3か年実施計画	8,096千円		
事業費	8,096千円	財	国県支出金	0千円	その他	0千円
		源	地方債	0千円	一般財源	8,096千円
成果指標	はじめの一步部門交付団体数		目標値	6団体		
	ステップアップ部門交付団体数			10団体		
	コラボレーション部門交付団体数			4団体		

(一般会計予算書 100 頁～101 頁)

市内で活動するNPO・ボランティア団体・自治区などの市民活動団体が行う事業を資金面で支援し、グループの自発的・自立的活動の促進を目指します。

平成28年度よりコラボレーション部門を新設し、地域や学校と市民活動団体との連携を促進します。

◎当該年度事業内容

1. はじめの一步部門 (経費の1/2以内、上限10万円)
2. ステップアップ部門 (経費の1/2以内、上限100万円)
3. コラボレーション部門 (経費の3/4以内、上限100万円)

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：8,096千円



コミュニティ環境整備費用を一部助成します

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	コミュニティ環境整備助成事業		部課名等	企画部市民協働課		
歳出科目	02.01.13.01550		3か年実施計画	4,000千円		
事業費	4,000千円	財	国県支出金	0千円	その他	0千円
		源	地方債	0千円	一般財源	4,000千円
成果指標	コミュニティ事業助成件数		目標値	25件		

(一般会計予算書 102 頁～103 頁)

コミュニティ活動に必要な備品の購入や、コミュニティセンターの利便性を高める改修工事、掲示板設置工事等の整備費用の一部を助成します。

◎当該年度事業内容

1. コミュニティ環境整備助成事業 4,000千円
(備品購入、掲示板設置工事、コミュニティセンター等
等の改修費用の一部助成)

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：4,000千円



「円卓会議」で地域活動を支援します

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	地域コミュニティ円卓会議推進事業		部課名等	企画部市民協働課		
歳出科目	02.01.13.01851		3か年実施計画	300千円		
事業費	300千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	300千円
成果指標	円卓会議実施団体数		目標値	2団体		

(一般会計予算書 104 頁～105 頁)

課題解決や新たな取り組みの実現に向けて「円卓会議」を開催します。地域でさまざまな活動をされている方々が集まり議論を重ねることで、まちづくりの新たな活動に結びつくよう行政もいっしょになって取り組みます。

◎当該年度事業内容

1. 地域コミュニティ円卓会議推進事業
300千円

- 全体事業期間：平成26年度～28年度
- 全体事業費等：804千円



自治区の活動を応援します

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	自治区活動推進事業		部課名等	企画部市民協働課		
歳出科目	02.01.13.01852		3か年実施計画	1,200千円		
事業費	1,200千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	1,200千円
成果指標	検討会議開催回数		目標値	6回		
	活動支援モデル事業数			5件		

(一般会計予算書 104 頁～105 頁)

これからの自治区のあり方や活性化策などについて、自治区のあり方検討会議で議論します。また、自治区加入啓発への取り組みや、地域交流行事等での物品貸出し制度による支援など、自治区活動を応援します。

◎当該年度事業内容

1. 自治区のあり方検討会議開催 234千円
2. 情報発信・交流支援事業 966千円
(啓発グッズと展示パネル等イベント用品の購入及び貸出し)

- 全体事業期間：平成27～平成28年度
- 全体事業費等：2,189千円



参議院議員通常選挙を執行します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	参議院議員通常選挙		部課名等	総務部総務課	
歳出科目	02.04.02.00250		3か年実施計画	25,000千円	
事業費 25,000千円	財源	国県支出金	25,000千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 116 頁～119 頁)

平成 28 年 7 月 25 日に任期満了となる参議院議員通常選挙を、公職選挙法に基づき適正に執行します。

◎当該年度事業内容

1. 人件費 9,662 千円 (報酬、職員手当、臨職等賃金)
2. 掲示場費 3,759 千円 (掲示板借上げ、掲示場設置撤収委託など)
3. 印刷、郵送代 3,503 千円 (投票所入場券、転出者用葉書など)
4. 備品購入費 1,836 千円 (投票用紙読取分類機増設ユニット)
5. その他 6,240 千円 (選挙公報配布委託など)



■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：25,000 千円

一般会計における地方債元利償還金

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	一般会計地方債元利償還金		部課名等	総務部財政課	
歳出科目	11.01.01.00250 (元金) 11.01.02.00250 (利子)		3か年実施計画	2,424,644 千円	
事業費 2,416,989 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	610,382 千円
		地方債	0 千円	一般財源	1,806,607 千円
成果指標	地方債等残高削減額 (全会計)		目標値	43.5 億円	

(一般会計予算書 312 頁～313 頁)

一般会計の地方債にかかる元金及び利子を償還します。なお、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、平成 28 年度からは同会計の償還も引き継ぎます。

◎当該年度事業内容

1. 一般会計地方債償還元金 2,255,925 千円

(うち 知多半田駅前土地区画整理事業特別会計分 465,386 千円)

元金償還額は、対前年度比 28.7%、503,164 千円の増です。平成 7 年度に借り入れた半田運動公園整備事業などに係る償還が終了する一方、平成 26・27 年度に借入れた亀崎幼稚園 (認定こども園) 改築事業、半田赤レンガ建物整備事業などの償還が始まったことにより増額となりました。

2. 一般会計地方債償還利子 161,064 千円

(うち 知多半田駅前土地区画整理事業特別会計分 33,493 千円)

利子償還額は、対前年度比 7.6%、13,342 千円の減です。これは過去の高利率時代に借り入れた事業債の償還が進んだことによるものです。

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：2,416,989 千円

(参考) 全会計の地方債残高 (土地開発公社借入金を含む)
平成 26 年度末確定額：約 581 億円
平成 27 年度末見込額：約 545 億円
平成 28 年度末見込額：約 501 億円

モーターボート競走事業

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	モーターボート競走事業特別会計		部課名等	総務部財政課	
歳出科目			3か年実施計画	千円	
事業費 5,310千円	財源	国県支出金	0千円	その他	5,308千円
		地方債	0千円	一般財源	2千円

(特別会計予算書 107 頁～113 頁)

常滑競艇場にて年 24 回主催する競艇事業で収益を確保し、その事業収入を一般会計へ繰り出すことができるよう競艇事業の推進に努めます。



◎当該年度事業内容

1. 一般事務費 76 千円
2. 基金積立金 308 千円
3. 一般会計繰出金 4,926 千円

■その他：競艇事業収入 5,000 千円

グレードレースの誘致、本場や場外発売所（ボートピア・ミニボートピア）でのイベント開催などによる新たなファン獲得に努め、売上げの増加を図ります。

固定資産評価替関連事業を委託します

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	固定資産評価替関連事業		部課名等	総務部税務課	
歳出科目	02.02.02.01352		3か年実施計画	55,404 千円	
事業費 55,404 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	55,404 千円

(一般会計予算書 110 頁～111 頁)

平成 30 年度評価替えに向けて、土地及び家屋の異動状況を把握し、適正かつ公平な課税を実施するための業務を委託します。

◎当該年度事業内容

1. 地番図等管理業務委託 15,477 千円
2. 標準宅地時点修正率算定委託 648 千円
3. 標準宅地鑑定評価委託 31,452 千円
4. 固定資産（土地）評価システム業務委託 7,827 千円

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：55,404 千円



収納向上に努めます

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	市民税等徴収事務		部課名等	総務部収納課	
歳出科目	02.02.02.00301		3か年実施計画	千円	
事業費 17,416千円	財源	国県支出金	2,445千円	その他	2,103千円
		地方債	0千円	一般財源	12,868千円
成果指標	市税収納率（現年課税分）		目標値	99.43%	
	市税収納率（滞納繰越分）			32.00%	

（一般会計予算書 110 頁～111 頁）

負担の公平性の観点から今後も引き続き賦課・徴収部門が一体となって税収等を確保するため、『徴収体制の効率化』『現年度課税分の徴収強化』『滞納処分の徹底』の3本の柱からなる「市税等収納向上基本方針」に基づき市税や保険料の収納率の向上に努めます。

◎当該年度事業内容

[対象税目]

市県民税（個人、法人）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

1. 徴収体制の効率化

- ・納税者の利便性の向上のため、口座振替、コンビニ収納及び軽自動車税のクレジット収納を継続します。また、徴収コストの削減のため口座振替の加入促進を図ります。
- ・電話催告や特別滞納整理の実施方法を検証し、徴収事務の効率的な運用を図ります。
- ・徴収事務研修等を活用し、職員の徴収に関する専門的知識、技能の向上に努めます。

2. 現年度課税分の徴収強化

- ・初期滞納者に対して、文書催告、電話催告等を実施し早期納付を促します。

3. 滞納処分の徹底

- ・納付指導に応じない滞納者に対しては財産調査を徹底し、適切な財産を見極め、換価性の高い財産を中心に差押を実施します。
- ・知多5市5町及び愛知県で構成する知多地方税滞納整理機構へ職員1名を派遣し、高額滞納案件の解消に取り組みます。

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：17,416千円



新たな公共交通を考えていきます

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	公共交通対策事業		部課名等	総務部防災交通課		
歳出科目	02.01.10.00550		3か年実施計画	27,194千円		
事業費	34,337千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	34,337千円
成果指標	補助対象路線の乗車率（補助路線年間乗車人数／補助路線年間本数）		目標値	6.0人／本		

（一般会計予算書 94 頁～95 頁）

路線バス事業者の知多乗合（株）に対して補助し、路線バスを維持します。また、地域公共交通会議において、地域の実情に即した公共交通の構築に取り組んでいきます。

◎当該年度事業内容

1. 地方バス路線維持費補助金 34,000千円
2. 地域公共交通会議委員報酬及び報償費 156千円
3. 路線バス時刻表印刷、旅費等 181千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：34,337千円



亀崎地区総合防災訓練を実施します

【総合計画：4-1-1 防災対策】

事業名	災害対策事業		部課名等	総務部防災交通課		
歳出科目	08.01.05.00201		3か年実施計画	千円		
事業費	9,743千円	財源	国県支出金	91千円	その他	9,638千円
			地方債	0千円	一般財源	14千円
成果指標	自主防災訓練参加人数		目標値	8,000人		
	防災リーダー育成人数			25人		
	家具転倒防止器具取付講習会参加人数			80人		

（一般会計予算書 240 頁～241 頁）

災害対策のため、防災リーダーの養成や家具転倒防止器具取付事業、住民啓発活動を実施します。平成28年度は、亀崎・有脇地区の自主防災会や各防災関係機関、ボランティア団体の参加協力のもと11月20日（日）に総合防災訓練を行い、地域防災力の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 蔵のまち防災アカデミー 117千円
2. 家具転倒防止器具取付事業 610千円
3. 災害時井戸水提供の家水質検査 645千円
4. 亀崎地区総合防災訓練運営費 160千円 他

■全体事業期間：平成28年度

防災キャンプ（岩滑小学校） 7月22日（金）～23日（土）

亀崎地区総合防災訓練 11月20日（日）

■全体事業費：9,743千円



感震ブレーカーの設置を促進します

【総合計画：4-1-1 防災対策】

事業名	感震ブレーカー設置促進事業		部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	08.01.05.00258		3か年実施計画	2,000千円	
事業費	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	2,000千円
成果指標	感震ブレーカー設置補助金交付世帯		目標値	2,000世帯	

(一般会計予算書 242 頁～243 頁)

大規模地震時の電気に起因する火災被害の軽減を図るため、延焼の拡大が懸念される地域で、感震ブレーカー（簡易タイプ）の設置に対して、一部費用の補助を行うことで設置を促進します。

◎当該年度事業内容

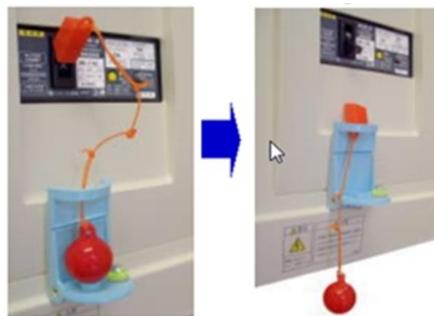
1. 感震ブレーカー等設置費補助金 2,000千円

■全体事業期間：平成28年度～平成31年度

■対象世帯 6,000世帯

(地域防災計画、火災延焼の拡大するおそれがある地域)

■全体事業費等：6,000千円



津波避難誘導サインを設置します

【総合計画：4-1-1 防災対策】

事業名	津波避難誘導サイン設置事業		部課名等	総務部防災交通課	
歳出科目	08.01.05.00259		3か年実施計画	4,752千円	
事業費	財源	国県支出金	1,539千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	3,078千円
成果指標	LED看板設置進捗率		目標値	33%	
	路面シート設置進捗率			41%	

(一般会計予算書 242 頁～243 頁)

大規模地震時に円滑な避難を促すため、避難の方向などを示す津波避難誘導サインを津波避難路に設置します。

イメージ

◎当該年度事業内容

1. 津波避難誘導サイン設置工事 4,617千円

■全体事業期間：平成28年度～平成30年度

■全体事業費等：14,184千円



LED誘導看板



路面シート

畜産環境対策を推進します

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	畜産環境対策推進事業		部課名等	市民経済部経済課		
歳出科目	05.01.04.00350		3か年実施計画	50,240千円		
事業費	50,240千円	財源	国県支出金	0千円	その他	43,740千円
			地方債	0千円	一般財源	6,500千円
成果指標	市外への堆肥運搬量 敷地境界で測定したアンモニア濃度の平均値		目標値	5,000t 5ppm		

(一般会計予算書 196 頁～197 頁)

全国有数の畜産業が盛んな本市では、畜産農家が住宅地に近接する都市近郊型という特徴を持っています。そのため臭気対策については、緊急の課題となっていますので、畜産環境対策として以下の事業を実施します。

◎当該年度事業内容

- (1) 堆肥広域流通運搬費補助 1,000 千円 (4t 車あたり 1,000 円×1,500 車、上限額 1,000 千円)
畜産農家で生産される堆肥で市内で処理しきれない堆肥を広域流通するために要する経費の一部を補助するものです。
- (2) コーヒー敷料化補助 1,000 千円 (補助率 1/3、上限額 1,000 千円)
畜産ふん尿の臭気抑制のための水分調整のために、ふん尿に混ぜる畜産副資材の費用に対して補助するものです。
- (3) 消臭資材補助 500 千円 (補助率 1/3、上限額 500 千円)
畜産ふん尿乾燥ハウス内などへの消臭薬剤を散布に要する経費の一部を補助するものです。
- (4) 消臭実証実験補助 4,000 千円 (補助率 1/2)
新たな消臭資材を使用した実証実験を行い、消臭効果について検証する。
- (5) 畜産競争力強化整備事業補助 43,740 千円 (県費 10/10 補助)
国から畜産農家に対して交付する補助金について、国→県→市と通して補助を行う。

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：50,240 千円



工業団地造成事業を推進します

【総合計画：3-1-3 企業誘致】

事業名	工業団地造成事業		部課名等	市民経済部経済課		
歳出科目	06.01.02.00651		3か年実施計画	5,080千円		
事業費	5,080千円	財	国県支出金	0千円	その他	0千円
		源	地方債	0千円	一般財源	5,080千円

(一般会計予算書 202 頁～203 頁)

市内の工業団地は既存企業で埋まっているため、新たな工業団地の造成が必要です。そのため、新規企業の進出地として適した場所を選定し、工業団地の基本設計を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 基本設計委託料 5,080千円

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：5,080千円

賑わいのあるまちづくりを推進します

【総合計画：3-1-4 商工業・サービス業】

事業名	中心市街地まちづくり支援事業		部課名等	市民経済部経済課		
歳出科目	06.01.02.00755		3か年実施計画	3,750千円		
事業費	3,750千円	財	国県支出金	0千円	その他	0千円
		源	地方債	0千円	一般財源	3,750千円
成果指標	歩行者・自転車通行量		目標値	7,300人		

(一般会計予算書 202 頁～203 頁)

まちづくり会社の業務縮小に伴い、商工会議所のまちづくり推進室にまちづくりコーディネート機能を移しました。市は引き続き支援を行いながら、魅力ある市街地の形成を目指すとともに、賑わいのあるまちづくりを推進していきます。

◎当該年度事業内容

1. 中心市街地まちづくり支援事業補助金 2,250千円

まちづくり推進室及び(仮称)まちづくり協議会の運営

2. 中心市街地活性化事業委託料 1,500千円

中心市街地における賑わい創出イベントの実施



■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：3,750千円

広域消費生活センターを設置します

【総合計画：4-1-5 消費者行政】

事業名	広域消費生活センター事業		部課名等	市民経済部経済課		
歳出科目	06.01.03.00250		3か年実施計画	7,556千円		
事業費	7,499千円	財	国県支出金	4,618千円	その他	1,656千円
		源	地方債	0千円	一般財源	1,225千円
成果指標	消費生活センター利用者数		目標値	700人		

(一般会計予算書 204 頁～207 頁)

県の消費生活相談体制の一元化により、知多県民プラザの消費生活相談室も平成30年度末を目途に廃止されることになりました。その対応策として半田市消費生活相談室を拡充し、6市町(半田市と知多半島の郡部5町)で構成する広域消費生活センターを平成28年度に設置し、消費生活相談体制を充実します。

◎当該年度事業内容

- 消費生活センター運営費 6,220千円
・消費生活相談員報酬、研修費、通信費、事務費
- 消費生活センター初期導入費 631千円
・備品等購入費
- 消費生活センター設置PR費 648千円
・窓口周知費(クリアファイル) 6市町分



■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：7,499千円

観光振興を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	観光振興事業		部課名等	市民経済部観光課		
歳出科目	06.01.04.00250		3か年実施計画	38,750千円		
事業費	40,408千円	財	国県支出金	0千円	その他	1,546千円
		源	地方債	0千円	一般財源	38,862千円
成果指標	年間観光客数		目標値	1,400,000人		

(一般会計予算書 206 頁～207 頁)

平成27年度にオープンした半田赤レンガ建物、ミツカンミュージアム、旧中埜半六邸・半六庭園を核として、多くの観光客を誘客するため、市内外へのPR強化、回遊性を高める仕組み等を構築するとともに、外国人観光客等の受入環境を整備します。

◎当該年度事業内容

- | | |
|--------------------|----------|
| 観光プロモーション推進業務委託料 | 12,800千円 |
| おもてなし半田キャンペーン委託料 | 6,217千円 |
| はんだ醸すごはん推進業務委託料 | 1,600千円 |
| WiFi環境整備委託料 | 2,945千円 |
| 観光ガイド多言語版作成業務委託料 | 4,656千円 |
| 観光スポット回遊マップ作成業務委託料 | 4,104千円 |
| その他 | 8,086千円 |

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：40,408千円

観光スポットの回遊ルートを整備します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	回遊ルート整備事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00252		3か年実施計画	9,379千円	
事業費 9,379千円	財源	国県支出金	3,377千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	6,002千円
成果指標	施工延長		目標値	886m	

(一般会計予算書 208 頁～209 頁)

半田市にお越しになったお客様が、市内に点在する観光スポットを迷わず回遊していただけるよう、観光スポットを結ぶ動線の路面にカラー舗装を施工します。

◎当該年度事業内容

1. 回遊ルート整備事業 9,379千円

(半田赤レンガ建物～岩滑中町)

■全体事業期間：平成27年度～平成28年度

■全体事業費等：20,001千円

アイプラザ半田の指定管理を行います

【総合計画：3-1-1 観光 6-1-1 行政運営】

事業名	アイプラザ半田管理運営事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00350		3か年実施計画	57,071千円	
事業費 55,468千円	財源	国県支出金	千円	その他	14,591千円
		地方債	千円	一般財源	40,877千円
成果指標	全体利用者数 使用料		目標値	260,000人 13,500千円	

(一般会計予算書 208 頁～209 頁)

賑わいの創出につながるよう主要観光施設と連携を図るとともに、民間事業者の柔軟な発想を活かした管理運営を行い、アイプラザ半田を観光情報発信拠点として活用します。

◎当該年度事業内容

1. アイプラザ半田指定管理料 55,468千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：55,468千円

アイプラザ半田を改修します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	アイプラザ半田改修事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00351		3か年実施計画	37,747千円	
事業費 37,747千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	37,747千円
成果指標	長期改修計画実行率		目標値	87%	

(一般会計予算書 208 頁～209 頁)

利用者が安全、快適に利用できる環境を整えるため、改修工事等を行います。平成 28 年度は、講堂の音響反射板の改修工事を行うとともに、今後計画している天井改修等工事に必要な耐震調査及び実施設計を行います。

◎当該年度事業内容

1. 舞台機構設備改修工事 13,198 千円
(講堂音響反射板)
2. アイプラザ半田改修実施設計委託料 19,440 千円
3. 天井耐震調査委託料 5,109 千円



■全体事業期間：平成 28 年度～平成 30 年度

■全体事業費等：648,100 千円

半田赤レンガ建物の指定管理を行います

【総合計画：3-1-1 観光 6-1-1 行政運営】

事業名	半田赤レンガ建物管理運営事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00352		3か年実施計画	73,172千円	
事業費 69,960千円	財源	国県支出金	0千円	その他	241千円
		地方債	0千円	一般財源	69,719千円
成果指標	来場者数		目標値	345,000人	

(一般会計予算書 208 頁～209 頁)

民間事業者のノウハウや創意工夫による指定管理者制度による管理・運営を行い、半田赤レンガ建物を半田の観光拠点施設として観光客を誘客します。

◎当該年度事業内容

1. 指定管理料 69,788 千円
2. 公用による施設利用料 172 千円

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：69,960 千円

半田赤レンガ建物周辺土地を整備し来場者の利便性を向上します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半田赤レンガ建物周辺土地保全事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00353		3か年実施計画	132,318千円	
事業費 132,301千円	財源	国県支出金	35,305千円	その他	0千円
		地方債	47,600千円	一般財源	49,396千円
成果指標	整備工事進捗率		目標値	100%	

(一般会計予算書 208 頁～209 頁)

平成 27 年度末にナゴヤハウジングセンターから返還される南側部分に半田赤レンガ建物の駐車場等を整備するとともに、国道 247 号からの入り口について、来場者の安全確保のための場内通路整備を行います。

◎当該年度事業内容

1. 半田赤レンガ建物駐車場等整備工事実施設計業務委託料 10,800 千円
2. 半田赤レンガ建物駐車場等整備工事 121,501 千円

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：132,301 千円

半六庭園のおもてなし環境を向上します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半六庭園管理運営事業		部課名等	市民経済部観光課	
歳出科目	06.01.04.00354		3か年実施計画	11,888千円	
事業費 11,634千円	財源	国県支出金	0千円	その他	10千円
		地方債	0千円	一般財源	11,624千円
成果指標	来園者数		目標値	40,000人	

(一般会計予算書 208 頁～209 頁)

半田運河周辺の新たな観光スポット、市民の憩いの場として平成 27 年に開園した半六庭園について、おもてなし・憩いの場としてふさわしい環境づくりに努めます。

◎当該年度事業内容

1. 庭園管理委託料 4,712 千円
2. 庭園整備工事 5,631 千円
3. その他 1,291 千円

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：11,634 千円

墓地を整備します

【総合計画：3-3-3 環境衛生対策】

事業名	墓地整備事業		部課名等	市民経済部環境課		
歳出科目	04.01.03.01051		3か年実施計画	14,626千円		
事業費	14,593千円	財	国県支出金	0千円	その他	14,593千円
		源	地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	再整備区画数		目標値	100区画		

(一般会計予算書 180 頁～181 頁)

市民の墓地需要に応えるため、北谷墓地の返還区画や無縁墓地を再募集できる区画に整備します。また、利用者が安心して墓参できるよう、舗装工事等を実施します。

◎当該年度事業内容

北谷墓地区画整備工事（100区画）	2,996千円
北谷墓地舗装工事（660㎡）	4,616千円
北谷墓地無縁墓石撤去工事（一式）	6,981千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：14,593千円

畜産臭気監視を実施します

【総合計画：3-2-1 地球・地域環境の保全】

事業名	畜産臭気監視事業		部課名等	市民経済部環境課		
歳出科目	04.01.04.00750		3か年実施計画	6,427千円		
事業費	6,427千円	財	国県支出金	0千円	その他	0千円
		源	地方債	0千円	一般財源	6,427千円
成果指標	臭気指数15未満の畜産事業所の割合		目標値	90%		

(一般会計予算書 182 頁～183 頁)

事業場の敷地境界で臭気指数測定を行い、その結果をもとに、畜産農家へ適正な指導を行います。また、臭気の見える化についての研究及び臭気低減策についての効果の検証を実施します。

◎当該年度事業内容

臭気指数測定業務委託	1,154千円
臭気対策業務委託	2,517千円
臭気の簡易測定	1,051千円
消臭資材の効用確認	1,705千円

■全体事業期間：平成28年度～平成30年度

■全体事業費等：14,741千円

ごみ減量化を進めます

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	ごみ減量対策事業		部課名等	市民経済部クリーンセンター		
歳出科目	04.02.02.01002		3か年実施計画	千円		
事業費	6,814千円	財	国県支出金	0千円	その他	6,814千円
		源	地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	市民1人1日当たりのごみ量		目標値	総ごみ量	960g	
				生活系ごみ量	573g	

(一般会計予算書 188頁～189頁)

一般家庭から出される生活系ごみの排出量について、市民1人1日当たり573グラムと目標を定め、生ごみの水切りや資源分別の徹底等をPRするとともに、さらなるごみ減量、資源化の推進に大きな効果があるとされる「家庭ごみ有料化」の検討をはじめます。

◎当該年度主な事業内容

ごみ減量と資源の有効活用を図るため3Rを推進します。

1. リデュース

- ・ごみ減量対策の推進（剪定枝粉碎機の貸出し、生ごみ堆肥化容器・処理機の設置奨励等）
- ・家庭ごみ有料化の検討

2. リユース

- ・もったいないバザールの開催

3. リサイクル

- ・使用済小型家電再資源化の促進（市内公共施設等での拠点回収、ボックス回収の実施）

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：6,814千円



〈もったいないバザール〉

知多南部広域環境組合でゴミ処理施設を建設します

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	知多南部広域環境組合負担金		部課名等	市民経済部クリーンセンター	
歳出科目	04.02.02.00350		3か年実施計画	68,486千円	
事業費 67,142千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	67,142千円

(一般会計予算書 188 頁～189 頁)

知多南部広域環境組合では、ゴミ処理施設建設用地を武豊町に定め、平成34年4月供用開始に向け、施設建設を進めています。

◎当該年度事業内容

1. 知多南部広域環境組合負担金 67,142千円

平成28年度は、環境影響評価調査のうち四季調査の一部と準備書作成、土壌調査及び測量・地質調査を行います。また、ゴミ処理施設整備計画等の策定を行います。

2. 今後の予定

平成30年度：事業者決定

平成31年度～：ゴミ処理施設建設工事

平成34年4月：ゴミ処理施設供用開始

■全体事業期間：平成22年度～平成33年度

■全体事業費等：1,592,029千円

在宅の障がい者・児に手当を支給します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者（児）手当等支給事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.00650		3か年実施計画	277,767千円	
事業費 274,693千円	財源	国県支出金	39,307千円	その他	1,040千円
		地方債	0千円	一般財源	234,346千円

(一般会計予算書 126 頁～129 頁)

在宅の障がい者（児）に、障がいに起因する特別な負担の一助として、各種手当などを支給します。

◎当該年度事業内容

1. 特別障がい者手当等【国・県・市】 50,600千円

2. 心身障がい者児手当【市】 223,713千円

3. 心身障がい小中学生入学祝金【市】 380千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：274,693千円

障がい者・児が地域社会で安心して暮らすことができるよう各種福祉サービスを提供します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者等自立支援事業 自立支援医療等給付事業 地域生活支援事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.00851, 00852, 00853		3か年実施計画	1,927,896千円	
事業費 1,894,798千円	財源	国県支出金	1,351,618千円	その他	2,616千円
		地方債	0千円	一般財源	540,564千円
成果指標	半田市障がい者相談支援センターへの年間延べ相談件数		目標値	8,000件	

(一般会計予算書 128 頁～131 頁)

障がい者（児）が、安心して地域社会で暮らすことができるよう、事業者が運営する各種障がい福祉サービスなどを利用することにより、地域生活と就労をすすめ自立を支援します。

◎当該年度事業内容

1. 障がい者等自立支援事業 1,611,970千円

障害者総合支援法に定める介護給付（居宅介護、生活介護、短期入所等）、訓練等給付（就労移行支援、就労継続支援など）の支給対象となる障がい福祉サービスを障がい者（児）に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

2. 自立支援医療等給付事業 119,202千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療（更生医療）、身体に障がいがあったり、将来に障がいを残すと認められる疾患がある児童が、その障がい除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行った場合の医療（育成医療）、病院等への長期入院による医療的ケアを必要とする障がい者に提供される医療（療養介護医療等）に要した費用を支給します。

3. 地域生活支援事業 163,626千円

障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態を把握し、自治体独自に創意工夫して創設した必要な事業（地域生活支援事業）を障がい者（児）に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：1,894,798千円



臨時福祉給付金を支給します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	臨時福祉給付金給付事業		部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03.01.01.03001		3か年実施計画	千円	
事業費 69,000千円	財源	国県支出金	69,000千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円

(一般会計予算書 132～133 頁)

消費税率の引上げに伴う低所得者対策として臨時福祉給付金を支給します。また関連事業として、アベノミクスによる賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族年金受給者（65歳未満）を対象に、年金生活者等支援臨時福祉給付金を併せて支給します。

◎当該年度事業内容

1 臨時福祉給付金給付費 69,000千円

(1) 臨時福祉給付金 40,500千円

【給付対象者】

平成28年度分市町村民税（均等割）が課税されていない方に支給

※市町村民税（均等割）が課税されている方に扶養されている場合、または、生活保護制度の被保護者となっている場合は給付対象外

【給付額】

給付対象者1人につき3,000円

(2) 年金生活者等支援臨時福祉給付金 28,500千円

【給付対象者】

上記(1)の対象者のうち、65歳未満の障害・遺族基礎年金を受給されている方に、上記(1)の給付金と併せて支給

【給付額】

給付対象者1人につき30,000円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：69,000千円



生活困窮者の自立を支援します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	生活困窮者自立支援事業		部課名等	福祉部生活援護課	
歳出科目	03.01.01.01650		3か年実施計画	15,261千円	
事業費	財源	国県支出金	16,088千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	7,652千円
成果指標	相談支援件数		目標値	240件	
	住居確保給付金の給付件数			12件	

(一般会計予算書 130 頁～131 頁)

生活困窮者自立支援法の施行（平成 27 年 4 月 1 日）に伴い、生活保護に至る前の段階の生活に困窮する方の自立支援を目的として、法に定める相談支援事業等を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 自立相談支援事業等 14,159 千円
2. 住居確保給付金の支給 3,116 千円
3. 子どもの学習支援事業 400 千円

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり。

4. 家計相談支援事業【新規】 6,065 千円

家計の状況を「見える化」し、相談者の家計管理の意欲を引き出す相談支援。



■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：23,740 千円

生活保護法に基づき扶助費を支給します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	生活保護扶助事業		部課名等	福祉部生活援護課	
歳出科目	03.03.02.00250		3か年実施計画	1,246,508千円	
事業費	財源	国県支出金	1,026,308千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	311,674千円
成果指標	就労自立による保護廃止世帯数		目標値	50世帯	

(一般会計予算書 168 頁～169 頁)

生活に困窮している人々に対して、生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じた扶助費を支給することで最低限の生活を保障します。(国の法定受託事務)

◎当該年度事業内容

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 生活扶助費 415,577 千円 | 6. 生業扶助費 2,903 千円 |
| 2. 住宅扶助費 193,002 千円 | 7. 葬祭扶助費 1,984 千円 |
| 3. 教育扶助費 7,546 千円 | 8. 保護施設事務費 14,572 千円 |
| 4. 医療扶助費 666,707 千円 | 9. 介護扶助費 33,876 千円 |
| 5. 出産扶助費 1,815 千円 | |

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：1,337,982 千円

地域包括ケアシステムの構築を推進します①

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	介護保険事業特別会計		部課名等	福祉部高齢介護課	
歳出科目			3か年実施計画	7,739,191千円	
事業費 7,578,874千円	財源	国県支出金	2,624,620千円	その他	2,032,449千円
		地方債	0千円	一般財源	2,921,805千円
成果指標	現年度分目標収納率		目標値	99.63%	

(特別会計予算書 165頁～191頁)

2025年(平成37年)を目標に、医療・介護・予防・住まい・生活支援の5つのサービスが地域において一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。平成29年4月から実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」の体制整備や高齢化に伴って必然的に増加していく認知症の方とその家族を支える施策などに、地域住民や関係機関との協働により取り組んでいきます。また、高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるよう地域密着型サービスの基盤整備などを進めます。

◎当該年度の主な事業内容

1. 生活支援コーディネーター業務委託事業 4,795千円

地域において高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを担う生活支援コーディネーターを配置するとともに、サービスを担う多様な主体が参画し、情報共有・協議・連携するための協議体を設置します。

2. 認知症初期集中支援推進事業 2,997千円

認知症が疑われるものの医療や介護に繋がっていない人や、対応困難なケースに対して、短期的・集中的に支援する専門職の支援チームを設置し、認知症の人の地域での生活を支えます。

3. 介護基盤の整備について

- 以下の地域密着型サービスについて、平成29年度開所に向け整備します。
 - 認知症対応型通所介護(認知症デイサービス) 亀崎地区 1施設 定員:12名
 - 看護小規模多機能型居宅介護 半田地区 1施設 定員:29名
- 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)が開設されます。

亀崎地区 ユニット型 定員:100名 開設:平成28年2月

■全体事業期間:平成28年度

■全体事業費等:7,578,874千円



地域包括ケアシステムの構築を推進します②

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	地域包括ケア推進モデル事業		部課名等	福祉部高齢介護課		
歳出科目	03.01.02.01801		3か年実施計画	千円		
事業費	7,143千円	財	国県支出金	7,143千円	その他	0千円
		源	地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	地域包括ケアシステムに関する普及啓発講演会参加者数		目標値	1,200人		

(一般会計予算書 136 頁～139 頁)

「地域包括ケアシステム」の構築を推進するために、引き続き愛知県のモデル事業を活用した事業を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 地域包括ケアシステム普及啓発講演会 100千円
地域包括ケアシステムの普及啓発に関する講演会を開催します。
2. 認知症カフェの運営 812千円
認知症の方やその家族、地域住民が集い交流する場を提供し、認知症の早期発見や早期対応、地域の認知症に対する理解促進を図ります。(新たに2か所開設予定)
3. その他 6,231千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：7,143千円

高齢者の地域交流の場づくりを支援します

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	地域ふれあい施設事業		部課名等	福祉部地域福祉課		
歳出科目	03.01.02.03350		3か年実施計画	3,850千円		
事業費	3,850千円	財	国県支出金	0千円	その他	76千円
		源	地方債	0千円	一般財源	3,774千円
成果指標	年間延べ利用者数		目標値	45,000人		

(一般会計予算書 138 頁～139 頁)

高齢者の介護予防拠点及び高齢者や子どもたち等との交流の場となる「地域ふれあい施設」を自治区等の地域住民が設置し管理運営するための費用について補助金を交付します。

なお、平成28年4月から有脇地域に新たな「地域ふれあい施設」が開設されます。

◎当該年度事業内容

管理運営費補助金 3,850千円

内訳：【70千円×12か月×4か所（さくらの家、かりやど憩の家、フレンド乙川、(仮)有脇地域ふれあいセンター（平成28年4月新設）】

【70千円×7か月×1か所（やなべふれあいセンター）】

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：3,850千円



医療費を助成します

【総合計画： 2-1-1 子育て・子育て支援 2-1-3 健やかな子と親の育ち
2-2-2 高齢者福祉 2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	福祉医療費助成事業		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目	03.01.01.00250/03.01.02.04050/ 03.02.02.00250/03.02.03.00250		3か年実施計画	1,166,697千円	
事業費 1,150,102千円	財源	国県支出金	404,302千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	745,800千円

(一般会計予算書 124 頁～157 頁)

障がい者、高齢者、子ども及び母子（父子）家庭の医療費の保険診療自己負担額を助成します。医療費の助成により経済的負担を軽減し、適切に医療を受ける機会を確保することにより、健康の保持、増進等の福祉の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 障がい者医療 293,331千円

身体・知的障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数)
- ・ 県補助対象 1,388人
 - ・ 市単独助成 40人 (IQ51～75 非課税世帯)

精神障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数)
- ・ 県補助対象 326人 (入・通院費) 精神疾患のみ
 - ・ 市単独助成 773人 (自立支援医療対象の精神通院分1割負担)
 - 326人 (精神障がい者手帳1・2級) 全疾患2/3助成

2. 後期高齢者福祉医療 195,213千円

障がい者、戦傷病患者、ねたきり、認知症、ひとり暮らし等の高齢者の医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数)
- ・ 県補助対象 2,003人 (障がい者、ねたきり、認知症の高齢者)
 - ・ 市単独助成 75人 (ひとり暮らし高齢者等)

3. 子ども医療 556,017千円

中学校3年生までの子どもの入・通院費の保険診療自己負担額 (中学生の通院費については保険診療自己負担額の3分の2) を助成します。平成28年度からは中学生にも受給者証を交付し、医療機関等窓口で提示することで、現物給付による助成が受けられるようにします。

- (対象見込み数)
- ・ 県補助対象 6,756人 (未就学児等)
 - ・ 市単独助成 6,037人 (小学校1年～6年生)
 - 3,580人 (中学校1年～3年生)

4. 母子・父子家庭医療 105,541千円

母子（父子）家庭の母（父）とその子及び父母のない子の医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) 2,695人

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：1,150,102千円



後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業一般会計		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目	03.01.02.00851 03.01.02.00950		3か年実施計画	1,199,136千円	
事業費 1,200,070千円	財源	国県支出金	161,050千円	その他	74,786千円
		地方債	0千円	一般財源	964,234千円
成果指標	後期高齢者医療健康診査受診率		目標値	60.42%	

(一般会計予算書 134 頁～135 頁)

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、県内全市町村が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が運営を行います。医療給付、保険料賦課、保健事業等は広域連合が行い、医療給付費の一部、広域連合経費等を構成市町村において負担します。(平成 28 年度被保険者見込み 13,902 人)

◎当該年度事業内容

1. 健康診査委託料 90,680千円

愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健康診査を実施します。生活習慣病の予防や疾病の早期発見を行い、被保険者の健康保持増進に取り組むとともに医療費の抑制を図ります。(平成 28 年度受診者見込み 8,400 人)

2. 療養給付費負担金 865,962千円

高齢者医療確保法第 98 条に定める療養の給付に要する費用を、一般会計において 1/12 負担します。

3. 広域連合市町村負担金 20,071千円

広域連合規約第 17 条の規定に定める広域連合の経費を、構成市町村が負担します。

4. 事務費繰出金 9,679千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を特別会計に繰り出します。

5. 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 213,678千円

低所得者及び被用者保険の被扶養者の保険料の軽減に必要な費用を、愛知県 3/4 と半田市 1/4 がそれぞれ負担します。

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：1,200,070千円

■その他

高齢者が安心して医療を受けられる新たな国民皆保険制度確立のため、社会制度改革プログラム法が成立し、国において年齢区分・運営財源管理の在り方・低所得者対策等について見直し議論が行われています。今後も、制度改正の動向を的確にとらえ、再び被保険者の不安と混乱が生じないよう事務を進めます。

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業特別会計		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目			3か年実施計画	千円	
事業費 1,334,594千円	財源	国県支出金	0千円	その他	1,020千円
		地方債	0千円	一般財源	1,333,574千円
成果指標	保険料収納率		目標値	99.80%	
	普通徴収口座振替率			75.00%	

(特別会計予算書 205 頁～215 頁)

高齢者の医療の確保に関する法律第 49 条に定める高齢者医療に関する収入及び支出については、特別会計を設けます。保険料徴収、被保険者証等の引き渡し、各種申請・届出等の窓口事務及び制度に関する広報等に係る費用、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定などを特別会計にて運営します。

◎当該年度事業内容

1. 後期高齢者医療一般事務費 8,681 千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を負担します。

2. 広域連合納付金 1,323,893 千円

後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に必要な費用を広域連合へ納付します。

後期高齢者医療制度では、財政運営期間を 2 年間としており、この期間（平成 28・29 年度）の医療給付費等の財源に充てるため、平成 28 年度は保険料率の改定を行います。

後期高齢者医療保険料納付金 1,110,215 千円

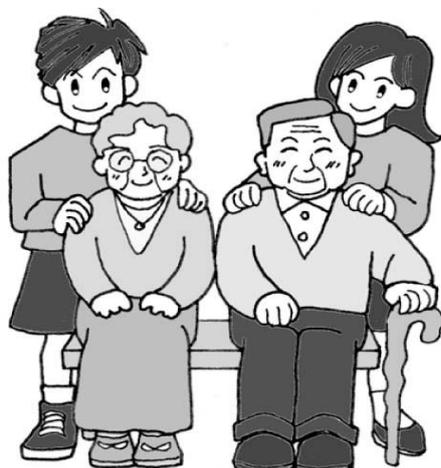
保険基盤安定繰出金 213,678 千円

3. 保険料還付金及び加算金 1,020 千円

4. 予備費 1,000 千円

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：1,334,594 千円



国民健康保険事業の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	国民健康保険事業特別会計		部課名等	福祉部国保年金課	
歳出科目			3か年実施計画	千円	
事業費 12,275,520千円	財源	国県支出金	2,644,092千円	その他	5,734,245千円
		地方債	0千円	一般財源	3,897,183千円
成果指標	国保税現年分収納率		目標値	95.00%	
	ピロリ菌検査実施率			20.00%	
	特定健康診査受診率			58.00%	

(特別会計予算書 125頁～155頁)

被用者保険等の適用者を除く市民を被保険者として、疾病・負傷・出産又は死亡に関して必要な給付を行ない、社会保障及び健康の保持増進を図ります。

公費の拡充と基金積立金の活用により、保険税を引き下げます。

◎当該年度事業内容

1. 総務費	26,025千円
2. 保険給付費	7,393,780千円
3. 後期高齢者支援金	1,471,531千円
4. 前期高齢者納付金	814千円
5. 老人保健拠出金	55千円
6. 介護保険納付金	543,393千円
7. 共同事業拠出金	2,675,293千円
8. 保健事業費	148,264千円
9. 基金積立金	4,243千円
10. 諸支出金	11,122千円
11. 予備費	1,000千円



■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：12,275,520千円

■その他 平成28年度見込 被保険者数：27,315人
世帯数：15,993世帯

【新規事業】糖尿病重症化予防訪問事業

糖尿病は、重症化により腎不全を起こし人工透析に繋がり、医療費も膨らんでいきます。健診結果からヘモグロビンA1c 7.0%以上の未治療者の被保険者50名（見込み）を対象に、保健師等による訪問指導を実施し、治療につなげます。合併症の人工透析の新規発症率を5年で10%低減します。（人工透析医療費削減額1人当たり6,200千円）【国保連補助事業】

児童手当を支給します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童手当支給費		部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01150		3か年実施計画	2,074,475千円	
事業費 2,073,985千円	財源	国県支出金	1,758,680千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	315,305千円
成果指標	現況届提出率		目標値	99.9%	

(一般会計予算書 150 頁～151 頁)

家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 児童手当の支給 2,073,985 千円

支給対象：中学校修了前の児童を養育している者
児童福祉施設等の設置者等

支給月額：3歳未満 一律 15,000 円

3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 10,000 円
（第3子以降） 15,000 円

中学生 10,000 円

※所得制限額以上は 5,000 円（児童福祉施設等の設置者等は対象外）



■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：2,073,985 千円

ひとり親家庭等に手当を支給します①

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童扶養手当支給費		部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01152		3か年実施計画	492,466千円	
事業費 494,067千円	財源	国県支出金	164,688千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	329,379千円
成果指標	現況届提出率		目標値	97.9%	

(一般会計予算書 150 頁～151 頁)

父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭等の生活の安定と自立の促進を助け児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 児童扶養手当支給費 494,067 千円

手当の額（月額） 1人目 42,000 円（全部支給）又は 41,990 円～9,910 円（一部支給）
2人目 5,000 円の加算（平成 28 年 7 月まで）
5,000 円～10,000 円の加算（平成 28 年 8 月以降予定）
3人目以降 3,000 円の加算（平成 28 年 7 月まで）
3,000 円～6,000 円の加算（平成 28 年 8 月以降予定）

※2人目以降の加算については、1人目と同様に、収入に応じて加算額が逡減される予定です。

※手当額については、1月末に公表される消費者物価指数の確定値に基づき、国において決定されるため、変更となる可能性があります。

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：494,067 千円

ひとり親家庭等に手当を支給します②

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	半田市遺児手当支給費		部課名等	健康子ども部子育て支援課		
歳出科目	03.02.02.01153		3か年実施計画	32,674千円		
事業費	31,610千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	31,610千円
成果指標	所得状況届提出率		目標値	99.5%		

(一般会計予算書 150 頁～151 頁)

半田市内に住所を有する遺児の健全な育成と福祉の増進を図るため、その養育者に半田市遺児手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 半田市遺児手当支給費 31,610千円

手当の額(月額) 児童1人につき 2,300円

※支給開始から5年間支給

(ただし、5年経過後、小学生までの児童がいる場合、その児童に限り、小学生までの間支給)



■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：31,610千円

放課後児童の生活の場を提供します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	放課後児童健全育成事業		部課名等	健康子ども部子育て支援課		
歳出科目	03.02.02.01250		3か年実施計画	134,131千円		
事業費	142,472千円	財源	国県支出金	85,038千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	57,434千円
成果指標	クラブの登録児童数		目標値	724人		
	クラブ数			18か所		

(一般会計予算書 152 頁～153 頁)

保護者が仕事等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 放課後児童健全育成事業委託 129,156千円

地域の児童健全育成に理解のある団体に事業を委託し、実施します。

2. 入所児童奨励費の交付 9,368千円

母子、父子家庭及び多子家庭の経済的負担の軽減を図るため、保育料を補助します。

3. 施設整備費等補助金の交付 3,730千円

放課後児童クラブが実施する施設整備等の費用を補助します。

4. 放課後児童支援員等資質向上研修 218千円

必要な知識及び技術の習得並びに課題や事例を共有するための研修を実施します。



■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：142,472千円

ひとり親家庭の自立を支援します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業		部課名等	健康子ども部子育て支援課		
歳出科目	03.02.03.01050		3か年実施計画	10,249千円		
事業費	13,586千円	財	国県支出金	8,999千円	その他	0千円
		源	地方債	0千円	一般財源	4,587千円
成果指標	資格取得後その資格を活かした仕事に就職した人数		目標値	15人		
	ひとり親家庭等自立支援計画作成による支援数			150人		
	高等職業訓練促進給付金受給者数			6人		

(一般会計予算書 156頁～157頁)

母子及び父子家庭等ひとり親家庭の自立に向けた各種支援事業を見直し、個々の実情に応じたきめ細やかな就業支援となる事業を一部拡充して実施します。

◎当該年度事業内容

1. ファミリーサポート利用料助成事業

355千円

ひとり親家庭における日常の子育てや生活面、就業等活動を支援するため、ファミリーサポートセンター事業の利用に要した費用の半額を助成します。

2. 日常生活支援事業（新規）

162千円

技能取得による通学等で日常生活に支障が生じ、一時的に生活援助や子育て支援が必要なひとり親家庭等に対し家庭生活支援員を派遣し、家事、介護や保育などの支援を実施し、家庭生活の安定を図る。

3. 子どもの生活・学習支援事業（新規）

3,349千円

子どもの貧困の連鎖を防ぐことを目的に精神面や経済面で学習等意欲の低下、社会に適應できない等、生活困窮の状態にある子どもに対し、学習支援や生活相談等を受けることができる大学生等を配置し、子どもを中心に生活・学習支援を行う。

4. 自立支援教育訓練給付金支給事業、資格取得就業一時金支給事業

348千円

ひとり親家庭の父・母が就職に役立つ技能や資格取得のため、対象となる講座の受講料の60%相当を給付金として支給し、よりよい就業に結び付けていくための支援をします。さらに、自立支援教育訓練給付金により資格を取得したひとり親が、その資格を生かして就・転職した場合、自立支援教育訓練の受講料の自己負担分を支給します。

5. 資格取得等就業支援事業

1,063千円

資格取得後に就業に結び付きやすいと考えられる講習会の受講料相当額を全額支給します。

6. 高等職業訓練促進給付金等支給事業

6,778千円

ひとり親家庭の父母が看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するために1年以上養成機関等で修学する場合に、一定期間の生活費の負担軽減のため給付金を支給します。

7. 高等学校卒業程度認定試験合格・受験支援事業

1,517千円

ひとり親及びその家庭の子どもの学び直しを支援し、よりよい条件での就職や転職などに向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につながるよう支援を行います。

8. その他、養育費取得のための相談事業等

14千円

この他、ひとり親家庭等の子育て・生活、就労、養育費の確保等、総合的な自立に向けた支援も行います。

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：13,586千円



障がい児の自立支援を促進します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援 2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	児童発達支援等事業		部課名等	健康子ども部子育て支援課	
歳出科目	03.02.02.01550		3か年実施計画	348,698千円	
事業費	財源	国県支出金	260,940千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	87,703千円
348,643千円					

(一般会計予算書 152 頁～153 頁)

児童発達支援等事業は、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として、幼児期から身近な地域で必要な支援を継続して受けられるよう支援します。平成28年度から児童発達支援センターつくし学園での肢体不自由児の児童発達支援事業開始に伴い、これに関わる支給決定も行います。

◎当該年度事業内容

1. 児童発達支援等事業給付 325,579千円

児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業等を利用した障がい児の保護者に対し、障がい児通所給付費を支給します。

2. 障がい児相談支援事業給付 22,342千円

障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援計画を作成するために必要な相談支援を実施します。

3. 審査支払手数料等 722千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：348,643千円



ふたば園の園庭を芝生化します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	ふたば園園庭芝生化事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.01.02101		3か年実施計画	千円	
事業費	財源	国県支出金	3,000千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	593千円
3,593千円					
成果指標	園庭芝生化率		目標値	100%	

(一般会計予算書 148 頁～149 頁)

旧板山幼稚園施設に移設するふたば園の園庭について、ふたば園に通所する児童(1歳～3歳)が、安全で快適に園庭で療育を受けることができるよう環境の充実を図るため、芝生化を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 園庭整備工事 2,190千円

スプリンクラー設置工事、園庭土壌改良工事

2. 委託料 681千円

芝生化指導委託、芝生管理委託

3. 消耗品購入等 722千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：3,593千円



地域型保育事業を実施します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	地域型保育事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.02.05051		3か年実施計画	65,873千円	
事業費 65,823千円	財源	国県支出金	44,414千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	21,409千円
成果指標	地域型保育事業利用率		目標値	100%	

(一般会計予算書 154 頁～155 頁)

子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（小規模保育事業）を実施し、増加傾向にある3歳未満児の保育ニーズに対応することにより、保育環境の拡充を図ります。

◎当該年度事業内容

- 地域型保育給付費 64,186千円
小規模保育事業2か所（定員19人以下）
- 地域型保育事業補助金 1,637千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：65,823千円



保育室にエアコンの設置をします

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	市立保育園空調機設置事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課	
歳出科目	03.02.04.00450		3か年実施計画	34,884千円	
事業費 34,884千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	34,884千円
成果指標	空調機設置園数		目標値	5園	

(一般会計予算書 160 頁～161 頁)

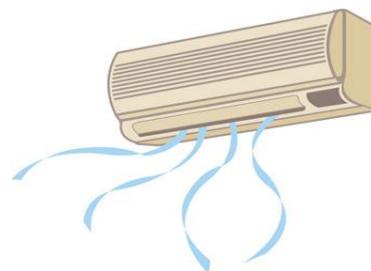
市立保育園の4・5歳児の保育室に空調機（エアコン）を設置し、夏季における保育環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

- 空調機（エアコン）設置工事 24,192千円
協和保育園始め5園
- 空調機設置工事実施設計委託 10,692千円
岩滑北保育園始め9園

■全体事業期間：平成28年度～平成30年度

■全体事業費等：146,864千円



肢体不自由児の療育を開始します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童発達支援センターつくし学園 管理運営事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課		
歳出科目	03.02.05.00250		3か年実施計画	17,551千円		
事業費	23,320千円	財源	国県支出金	0千円	その他	23,320千円
			地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	つくし学園利用児童数 つくし学園登園（療育実施）率		目標値	48人 85%		

（一般会計予算書 162 頁～165 頁）

地域の中核的な療育施設である「児童発達支援センターつくし学園」において、新たに身体に障がいのある児童の受入れを平成 28 年 4 月から実施し、身近な地域で障がいの種別に関わらず適切な支援を行います。

◎当該年度事業内容

1. 通園バス運行管理委託（肢体） 3,603 千円
2. 看護業務委託 1,707 千円
3. その他（療育事業等） 18,010 千円

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：23,320 千円



病児保育施設を整備します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	病児保育施設整備事業		部課名等	健康子ども部幼児保育課		
歳出科目	03.02.07.00850		3か年実施計画	22,653千円		
事業費	24,252千円	財源	国県支出金	2,666千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	21,586千円
成果指標	全体事業に対する進捗率		目標値	100%		

（一般会計予算書 166 頁～167 頁）

病氣中または病氣回復期の子どもを、専用スペースで一時的に預かる病児保育事業を平成 29 年 4 月から実施するため、半田病院南棟を改修し、保育室及び静養室等を整備します。

◎当該年度事業内容

1. 病児保育施設改修工事 21,492 千円
保育室、静養室、隔離室等
2. 事業用備品等購入 2,760 千円

■全体事業期間：平成 27 年度～平成 28 年度

■全体事業費等：24,987 千円



はんだ健康マイレージを実施します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	健康づくり推進事業		部課名等	健康子ども部保健センター		
歳出科目	04.01.01.00401		3か年実施計画	千円		
事業費	1,824千円	財源	国県支出金	542千円	その他	281千円
			地方債	0千円	一般財源	1,001千円

(一般会計予算書 172 頁～173 頁)

愛知県と半田市が協働し、県内の協賛店の協力のもと、市民の健康づくりを応援する取組です。健（検）診の受診や健康づくりの講座・イベント等に参加してマイレージ（ポイント）をためると、「あいち健康づくり応援カード（まいか）」と交換でき、カードを呈示すると県内の協賛店にて割引やポイント等のサービスが受けられます。

また、40歳～64歳の市民を対象に、健康増進法に基づく健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、市民一人ひとりが取り組む健康づくりを推進します。

◎当該年度事業内容

1. はんだ健康マイレージ事業費 215千円
2. その他の健康づくり推進事業費 1,609千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：1,824千円



「まち歩き」で健康なまちづくりを推進します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	健康なまちづくり事業		部課名等	健康子ども部保健センター		
歳出科目	04.01.01.00451		3か年実施計画	989千円		
事業費	797千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	797千円
成果指標	まち歩きコンテストの応募数 ウォーキングイベント参加者数		目標値	60人 300人		

(一般会計予算書 174 頁～175 頁)

「まち歩き」をテーマに歩くことの習慣化と環境整備を行い、健康づくりを推進するとともに、より多くの人々が街中を歩くにぎわいのあるまちづくりを進めます。

◎当該年度事業内容

1. 私のおすすめまち歩きコースコンテスト 133千円

運動効果のある「健康コース」、みどころのある「観光コース」、エピソードを添えて応募する「思い出コース」の3部門を一般公募します。

2. ウォーキングイベントの開催 219千円

コンテスト入選3コースにて、ウォーキングイベントを開催します。

3. ウォーキングモニター募集 445千円

市民からウォーキングモニターを公募します。モニターはウォーキング講座の受講や万歩計による歩行量等の調査、コンテスト応募コースやウォーキングイベントのモニターを行います。



■全体事業期間：平成28年度～平成30年度

■全体事業費等：2,775千円

各種がん検診を実施します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	がん検診等推進事業		部課名等	健康子ども部保健センター		
歳出科目	04.01.01.00450		3か年実施計画	60,794千円		
事業費	54,081千円	財	国県支出金	5,020千円	その他	0千円
		源	地方債	0千円	一般財源	49,061千円
成果指標	乳がん(マンモ)検診受診率		目標値	16%		
	子宮頸がん検診受診率			20%		
	大腸がん検診受診率			39%		

(一般会計予算書 174 頁～175 頁)

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施し、無料クーポン券の配付及び個別通知により受診勧奨をします。検診結果において要精密検査となった方に対しても受診勧奨をします。また、歯周疾患検診を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 各種がん検診等委託料 39,748千円

年代に合わせた「各種がん検診」、がん検診を組み合わせた「セット検診」を実施します。

子宮頸がん検診(20歳以上(女性))、乳がん検診(エコー 30歳～39歳(女性))、肺がん検診(X線等)、胃がん検診(40歳以上(男女))、乳がん検診(マンモ(40歳以上(女性))、前立腺がん検診(50歳以上(男性))を実施します。

基本セット1(肺がん(X線)・胃がん検診)、男性がんセット1(基本セット1・前立腺がん・腹部検診)、女性がんセット1(基本セット1・子宮頸がん・乳がん・腹部検診)、子宮頸がん・乳がんセットA(マンモ)、子宮頸がん・乳がんセットB(エコー)など。

その他、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検査を実施します。

2. がん検診推進事業関係委託料 4,321千円

国庫補助金を活用して、新たに20歳になった方に子宮頸がん検診、新たに40歳になった方に乳がん検診の無料クーポン券を配付し、女性特有のがん検診を推進します。また、肺・大腸・胃・乳がん検診(女性)については、40歳から60歳までの5歳ごとの方、子宮頸がん検診(女性)については、20歳から40歳までの5歳ごとの方に対し、個別勧奨及び受診意向確認通知を行うことにより、効果的な受診勧奨を推進し、受診率の向上を図ります。

3. 歯周疾患検診ほか委託料 6,448千円

40歳から70歳まで、5歳ごとを対象とし、個人負担金については歯科医院の協力により、無料にて歯周疾患検診を実施します。

4. がん検診等実施経費 3,564千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：54,081千円



～あなたの未来を守りたい～

妊婦・産婦・乳幼児健康診査を実施します

【総合計画：2-1-3 健やかな子と親の育ち】

事業名	妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業		部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04.01.01.00650		3か年実施計画	144,227千円	
事業費 133,299千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	133,299千円
成果指標	乳幼児健診（3か月児、1歳6か月児、3歳児）受診率		目標値	99.5%	

（一般会計予算書 176 頁～177 頁）

妊娠中から乳幼児期までの健康管理を図るとともに、異常（疾病・障がい）の早期発見・早期対応をします。また、安心して育児ができるように支援していきます。

◎当該年度事業内容

1. 妊産婦健康診査委託事業 107,618千円
妊婦健診を1人につき14回、子宮頸がん検診を1回実施します。
2. 乳児健康診査委託事業 10,766千円
生後1歳未満の児を対象に1人2回健診を行います。
3. 妊産婦・乳幼児健康診査助成事業 3,272千円
助産所や県外出産者へ償還払いを行います。
4. 乳幼児健康診査事業 11,643千円
乳幼児期における発達の節目の年齢に各種健診を実施します。



- 全体事業期間：平成28年度
- 全体事業費等：133,299千円

AED（自動体外式除細動器）を整備します

【総合計画：4-1-3 消防・救急対策】

事業名	AED(自動体外式除細動器)整備事業		部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04.01.01.00750		3か年実施計画	4,032千円	
事業費 3,957千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	3,957千円

（一般会計予算書 176 頁～179 頁）

市所管の公共施設（指定管理施設を除く）での不測の事態に備え、AED（自動体外式除細動器）を設置していますが、本体、消耗品には耐用年数が定められているため、交換、機器借上げにより整備します。また、AEDの屋外設置を進め、使用環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. AED借上料（AED本体及び消耗品のリース） 2,685千円
AED本体の耐用年数が切れるものから順次リースに切り替えます。
・平成27年度までにリース切り替え済：34セット
・平成28年度リース切り替え予定：31セット
・平成29年度リース切り替え予定：16セット（完了）
2. AED消耗品等購入費（パッド、バッテリーの交換） 361千円
3. 備品購入費等（AED屋外用収納ボックスの整備等） 911千円
AEDの屋外化：平成27年度実施済43か所、平成28年度実施予定14か所
平成29年度以降実施予定18か所（平成31年度完了予定）
※屋外化対象外施設6施設



- 全体事業期間：平成28年度
- 全体事業費等：3,957千円

地域に貢献できる看護師を養成します

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	半田常滑看護専門学校管理組合負担金		部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04.01.01.01050		3か年実施計画	108,733千円	
事業費 110,028千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	110,028千円

(一般会計予算書 178 頁～179 頁)

地域住民の保健、医療、福祉に貢献できる看護師を養成します。

◎当該年度事業内容

1. 負担金、補助及び交付金 110,028 千円

地域における安定的な看護師の確保に向け、半田常滑看護専門学校の運営費を半田市と常滑市が負担します。

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：110,028 千円



予防接種を実施します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	予防接種事業		部課名等	健康子ども部保健センター	
歳出科目	04.01.02.00250		3か年実施計画	341,881千円	
事業費 292,320千円	財源	国県支出金	42千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	292,278千円
成果指標	MR 2 種混合予防接種 接種率		目標値	98%	
	DT 2 種混合予防接種 接種率			89%	

(一般会計予算書 178 頁～179 頁)

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延防止のため予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図ります。

また、平成 26 年 4 月から開始された愛知県広域予防接種への参加により、被接種者において市内で接種することができないやむを得ない事由がある場合に、乳幼児・子どもの定期予防接種（予防接種法において A 類疾病に分類される予防接種）について、県内の指定医療機関で予防接種を受けられるようにし、接種の利便性、接種率及び安全性向上を図っています。平成 28 年度からは B 類疾病に分類される高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種についても、愛知県広域予防接種の対象として実施します。

◎当該年度事業内容

1. 予防接種委託料・助成金 290,475 千円

市内医療機関での個別接種を実施します。

2. 予防接種実施経費 1,845 千円

予診票印刷、接種勧奨通知等の経費です。

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：292,320 千円



半田運動公園を改修します

【総合計画：5-2-4 生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	半田運動公園改修事業		部課名等	健康子ども部スポーツ課	
歳出科目	09.06.04.00253		3か年実施計画	5,002千円	
事業費 5,002千円	財源	国県支出金	2,501千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	2,501千円
成果指標	長期改修計画実行率		目標値	90%	

(一般会計予算書 308 頁～309 頁)

半田運動公園施設の耐用年数延伸のため、平成 23 年度に策定した公園施設長寿命化計画を基に、平成 28 年度は、ちびっこ広場の遊具を改築します。

◎当該年度事業内容

ちびっこ広場遊具改築工事 5,002 千円

(損傷の著しい鋼製複合遊具等取替)

■全体事業期間：平成 23 年度～平成 32 年度

■全体事業費等：212,984 千円



体育施設の天井を改修します

【総合計画：5-2-4 生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	体育施設天井等改修事業		部課名等	健康子ども部スポーツ課	
歳出科目	09.06.04.00256		3か年実施計画	41,904千円	
事業費 41,904千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	41,904千円
成果指標	計画された実施設計委託の実施		目標値	100%	

(一般会計予算書 308 頁～309 頁)

平成 26 年の建築基準法施行令等の改正により、脱落によって重大な危害を生ずる恐れのある「特定天井」がある青山記念武道館、半田福祉ふれあいプール、半田市体育館の天井を改修します。

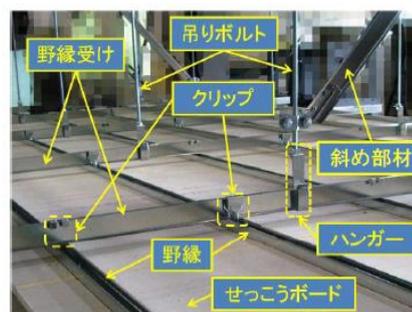
◎当該年度事業内容

体育施設天井等改修工事実施設計委託

41,904 千円

■全体事業期間：平成 28 年度～平成 29 年度

■全体事業費等：790,652 千円



道路の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系 4-1-4 交通安全対策】

事業名	道路維持修繕事業（維持修繕・改修）		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.02.00250		3か年実施計画	267,738千円	
事業費 328,222千円	財源	国県支出金	13,430千円	その他	54,956千円
		地方債	0千円	一般財源	259,836千円
成果指標	法定通学路整備率 道路維持改修路線数		目標値	86% 11路線	

（一般会計予算書 214 頁～215 頁）

道路の安全確保のため、住民要望、道路パトロール等により発見された道路施設の不良箇所の維持修繕及び改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 測量等委託料 11,200千円
修繕に向けた道路施設現況調査等を実施
2. 道路維持修繕改修工事 293,022千円
市内一円及び指定11路線の修繕・改修工事を実施
3. 原材料費（アスファルト補修材等） 2,000千円
4. 路面復旧工事負担金 22,000千円
下水道工事に併せて行う道路不良箇所修繕工事の負担金

- 全体事業期間：平成28年度
- 全体事業費等：328,222千円



上：施工前



下：施工後

舗装の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	道路舗装事業（維持修繕・改修）		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.04.00250		3か年実施計画	209,700千円	
事業費 222,167千円	財源	国県支出金	69,300千円	その他	0千円
		地方債	51,000千円	一般財源	101,867千円
成果指標	舗裝修繕・改修路線数		目標値	12路線	

（一般会計予算書 214 頁～217 頁）

道路の安全確保のため、住民要望、道路パトロール等により発見された舗装の不良箇所の維持修繕及び改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 土質、路面調査委託料 7,250千円
用地土質調査、修繕に向けた路面状態調査を実施
2. 舗裝修繕改修工事 214,917千円
市内一円及び指定12路線の修繕・改修工事を実施

- 全体事業期間：平成28年度
- 全体事業費等：222,167千円



上：施工前



下：施工後

新たな道路の整備や狭い道路の拡幅を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	一般道路改良事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.03.00255		3か年実施計画	116,304千円	
事業費 116,304千円	財源	国県支出金	40,700千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	75,604千円

(一般会計予算書 214 頁～215 頁)

青山駅周辺の鉄道高架事業に併せ、沿道の側道整備を行うことで地域の住環境及び利便性の向上を図ります。また、道路新設や狭隘部の拡幅により車両や歩行者の安全性の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 道路改良工事 116,304千円

神戸有楽線、東大矢知2号線、浜側3号線他1路線を整備

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：116,304千円



神戸有楽線 整備用地

相互通行できる道路を作ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	常盤亀崎2号線道路改良事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.03.00267		3か年実施計画	55,131千円	
事業費 55,131千円	財源	国県支出金	28,710千円	その他	0千円
		地方債	21,100千円	一般財源	5,321千円
成果指標	道路用地取得率		目標値	100%	
	建物移転率			100%	

(一般会計予算書 214 頁～215 頁)

高根線と国道366号をつなぐ常盤亀崎2号線について、歩道付きの対面通行が可能な道路に改良することで、JR亀崎駅を利用し通勤通学する歩行者などの安全を確保するとともに、交通の利便性の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 需用費（収入印紙） 10千円

2. 委託料 520千円

不動産鑑定評価及び物件調査再積算を実施

3. 用地買収費及び物件移転補償費 54,601千円

■全体事業期間：平成25年度～平成29年度

■全体事業費等：184,535千円



一方通行から対面通行に改良します。
(亀崎小学校方向から撮影)

橋の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	橋梁維持修繕事業(維持修繕・改修)		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.05.00250		3か年実施計画	55,290千円	
事業費 55,290千円	財源	国県支出金	21,780千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	33,510千円
成果指標	橋梁修繕橋数		目標値	3橋	

(一般会計予算書 216 頁～217 頁)

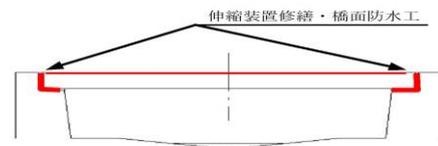
危険箇所を把握するための橋梁点検を順次実施し、判明した危険箇所を修繕計画に基づいて、予防保全の観点から計画的に修繕します。

◎当該年度事業内容

1. 橋梁維持修繕設計委託料 21,650千円
橋梁補修設計及び橋梁点検を実施
2. 橋梁維持修繕工事 33,640千円
老朽化した昭和橋始め3橋の修繕工事を実施

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：55,290千円



修繕工事のイメージ

水路の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-5 治水・排水対策】

事業名	用悪水路改修事業(維持修繕・改修)		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.03.03.00250		3か年実施計画	52,000千円	
事業費 59,369千円	財源	国県支出金	0千円	その他	9,981千円
		地方債	0千円	一般財源	49,388千円
成果指標	水路改修箇所数		目標値	1箇所	

(一般会計予算書 218 頁～219 頁)

快適な住環境の実現と浸水被害を防止するため、水路の修繕及び改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 測量委託料 1,100千円
2. 水路一般修繕改修工事 57,269千円
市内一円及び旭町四丁目地内の水路の修繕・改修工事を実施
3. 水路用地取得費 1,000千円
民有地内の公共用水路用地等を随時取得

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：59,369千円



上：施工前



下：施工後

地籍調査事業を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	地籍調査事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.01.01.00850		3か年実施計画	10,510千円	
事業費	財源	国県支出金	5,550千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	7,535千円
13,085千円					

(一般会計予算書 210 頁～211 頁)

東洋町一丁目周辺 0.36 ㎥の区域を対象に、災害復旧の迅速化、まちづくりの円滑な推進、固定資産税課税の適正化などを目的とした地籍調査を実施します。一筆ごとの土地について所有者、地番、地目の調査及び境界の位置、面積について測量を行い、その成果をもとに登記記録の内容が正確なものに更新されます。

◎当該年度事業内容

1. 旅費、需用費(境界標等) 1,391千円
2. 地籍調査委託料 11,654千円
地権者との現地境界立会及び立会に向けた調査(復元測量、事前現地確認調査)を実施
3. 負担金(愛知県国土調査推進協議会) 40千円

■全体事業期間：平成27年度～平成30年度

■全体事業費等：26,689千円



公園施設の整備・改修をします

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事業名	公園整備・改修事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.04.00250		3年実施計画	72,222千円	
事業費	財源	国県支出金	15,900千円	その他	0千円
		地方債	25,500千円	一般財源	29,822千円
71,222千円					

(一般会計予算書 226 頁～227 頁)

公園・街園において、利用者が安全・安心に利用できるよう遊具などの公園施設の整備・改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 公園施設整備・改修工事 29,280千円
遊具などの整備・改修を行います。
2. 公園整備工事 41,942千円
亀崎公園にあずまやを整備するとともに、照明灯やトイレなどを改修することで施設の充実を図ります。

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：71,222千円



雁宿公園を再整備します

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事業名	雁宿公園再整備事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.04.00252		3か年実施計画	180,923千円	
事業費 180,923千円	財源	国県支出金	27,000千円	その他	0千円
		地方債	74,700千円	一般財源	79,223千円
成果指標	公園整備事業の進捗率		目標値	85.7%	

(一般会計予算書 226 頁～227 頁)

雁宿公園を桜の名所として復活させるとともに、子供からお年寄りまで、幅広く親しんでいただけの公園となるよう、北エリアでは桜の植栽・園路などの整備、南エリアでは、こども広場・芝生広場などの整備や球場の改修を行います。

◎当該年度事業内容

公園再整備工事 180,923千円

北エリアは動物舎の改修を行います。

南エリアは駐車場、健康広場などの整備を行います。

■全体事業期間：平成23年度～平成29年度

■全体事業等：824,842千円



半田運河周辺を整備します

【総合計画：4-3-2 景観形成 3-1-1 観光 4-2-1 市街地整備 4-2-4 港湾整備】

事業名	半田運河周辺整備事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.05.00252		3か年実施計画	44,201千円	
事業費 44,201千円	財源	国県支出金	7,900千円	その他	0千円
		地方債	26,700千円	一般財源	9,601千円
成果指標	道路の高質化		目標値	整備延長 295m	

(一般会計予算書 228 頁～229 頁)

景観形成重点地区に指定される半田運河周辺は、市民の憩いの場及び来訪者のおもてなしの場とするため、遊歩道・照明施設等の整備により良好な景観と賑わいある都市環境を形成します。

◎当該年度事業内容

道路改良工事 44,201千円

舗装の高質化と街灯設置を行います。

- 全体事業期間：平成22年度～平成30年度
- 全体事業費等：887,873千円



良好な景観形成のための整備をします

【総合計画：4-3-2 景観形成】

事業名	景観形成推進事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07.05.05.00253		3か年実施計画	16,765千円	
事業費 20,695千円	財源	国県支出金	4,000千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	16,695千円
成果指標	道路高質化延長 ふるさと景観づくり推進事業費補助実施件数		目標値	整備延長	74 m
				助成件数	3 件

(一般会計予算書 228 頁～229 頁)

良好な景観形成推進のため、道路等の景観整備を実施するとともに、すぐれた景観形成に寄与する建築行為等に対し助成を行います。

◎当該年度事業内容

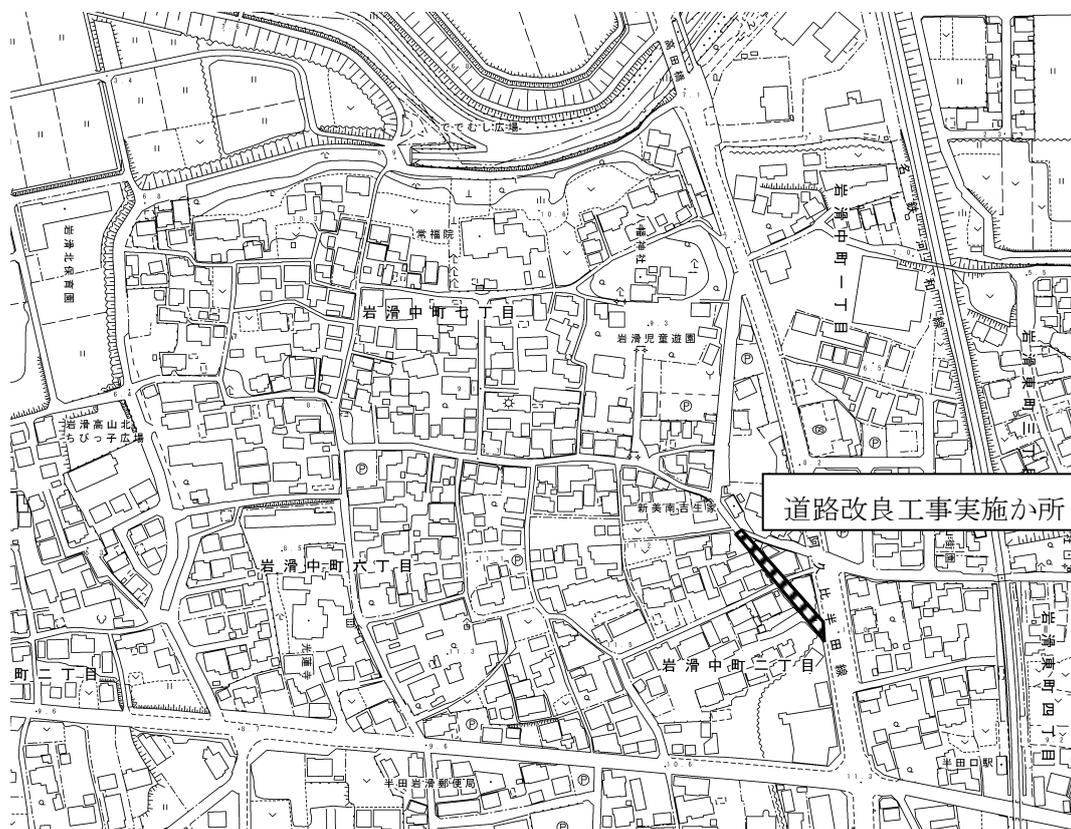
1. 道路改良工事 15,865千円

岩滑地区において舗装の高質化を行います。

2. ふるさと景観づくり推進事業補助 4,830千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：20,695千円



知多半田駅前土地区画整理事業の完了

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	知多半田駅前土地区画整理事業		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目	07・05.02・02150		3か年実施計画	174,598千円	
事業費 174,401千円	財源	国県支出金	0千円	その他	46,755千円
		地方債	0千円	一般財源	127,646千円

(一般会計予算書 222 頁～223 頁)

知多半田駅前地区の道路・公園・緑地等を整備することにより、防災上の問題解消、交通利便性の向上、住環境の改善を行い中心市街地の活性化を図ります。

平成 27 年度末に換地処分公告（事業完了）し、平成 28 年度は区画整理登記及び清算事務を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 換地処分等業務委託 29,063 千円

区画整理登記（建物）、清算事務

2. 清算交付金 145,338 千円

換地処分に伴う清算事務（交付及び分割徴収）

■全体事業期間：平成 2 年度～27 年度

■全体事業費等：総事業費 279 億 7 千万円
 施行面積 17.7ha

■要移転物件数：389 件

平成 27 年度末移転 389 件（進捗率 100.0%）



完了した知多半田駅前地区をクラシティ半田から東方を望む。
 中央は、都市計画道路荒古線。

乙川中部土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備 4-2-3 交通体系】

事業名	乙川中部土地区画整理事業特別会計		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目			3か年実施計画	729,000千円	
事業費 720,868千円	財源	国県支出金	85,250千円	保留地処分金	31,244千円
		地方債	134,100千円	一般財源	470,274千円
成果指標	建物移転率		目標値	95.5%	

(特別会計予算書 33頁～41頁)

乙川中部地区の道路・下水・公園などの公共施設の整備改善及び土地利用の効率化を促進することにより、利便性・快適性・安全性などの住環境の向上を図ります。

◎当該年度の主な事業内容

1. 物件移転補償（2件） 174,000千円
2. 区画整理工事 66,266千円
 - 道路整備工事（70m） (19,167千円)
 - 宅地造成工事（1,420㎡） (45,489千円)
 - 汚水管渠布設工事（70m） (1,610千円)
3. 工事負担金（水道、跨線橋） 6,536千円
4. 測量調査設計委託 17,465千円
5. その他 50,223千円
 - 区域内保全工事、使用収益停止補償等

◎当該年度事業費内訳

1. 土地区画整理事業費 314,490千円
2. 人件費 46,428千円
3. 公債費 359,950千円

■全体事業期間：平成6年度～平成33年度

■全体事業費等：総事業費 155億8千万円 施行面積 47.5ha

■要移転物件数：155件

H27年度末移転見込 147件（移転率94.8%）

H28年度末移転見込 149件（移転率96.1%）



整備された河川



整備された向山公園

J R 武豊線連続立体交差化事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備 4-2-3 交通体系】

事業名	J R 武豊線連続立体交差化事業		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目	07.05.01.00251		3か年実施計画	170,450千円	
事業費 183,020千円	財源	国県支出金	25,000千円	その他	0千円
		地方債	19,800千円	一般財源	138,220千円

(一般会計予算書 220 頁～223 頁)

J R 武豊線により分断された中心市街地の活性化のために、J R 武豊線連続立体交差事業及び高架側道整備事業を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 愛知県事業への負担金 110,250千円
 用地測量、用地調査、用地取得等（J R 武豊線連続立体交差事業）
2. 高架側道測量調査設計業務委託 60,124千円
 用地測量、調査及び予備設計等（高架側道整備事業）
3. J R 武豊線荒古踏切改良工事測量調査設計業務委託 11,470千円
 踏切設計、踏切電気設計等
4. その他 1,176千円
 半田連続立体交差事業協議会負担金等

■全体事業期間：平成 24 年度～39 年度

■全体事業費等：総事業費 約 189 億 4 千万円

J R 武豊線連続立体交差事業 約 161 億 3 千万円
 （うち市負担金 約 34 億 5 千万円：非電化時）
 高架側道整備事業 約 16 億 7 千万円
 半田市土地開発公社（買戻し） 約 11 億 4 千万円

■イメージ図



【J R 武豊線連続立体交差事業のイメージ】

J R半田駅前土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	J R半田駅前土地区画整理事業		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目	07.05.02.04052		3か年実施計画	891,300千円	
事業費 459,206千円	財源	国県支出金	153,000千円	その他	0千円
		地方債	134,100千円	一般財源	172,106千円

(一般会計予算書 222 頁～225 頁)

J R半田駅前地区において、J R武豊線の高架にあわせ土地区画整理事業を実施し、面整備と幹線道路等の整備による一体的な市街地を形成することで、住環境の向上と中心市街地の活性化に繋がります。

◎当該年度事業内容

1. J R半田駅前土地区画整理調査業務委託 34,539千円
先行取得意向調査、土地利用履歴調査、地区界測量等
2. 土地区画整理事業用地取得費 404,575千円
用地先行取得及び建物補償費等（緊急防災空地整備事業）
3. その他 20,092千円
物件移転補償（減価補償分）等

■全体事業期間：平成24年度～39年度

■全体事業費等：総事業費 約76億8千万円

J R半田駅前土地区画整理事業	約64億円
半田市土地開発公社（買戻し）等	約12億8千万円

■イメージ図



【J R半田駅前の整備イメージ】

市営住宅の老朽箇所を計画的に整備します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	計画的修繕等整備事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.00250		3か年実施計画	30,270千円	
事業費 30,270千円	財源	国県支出金	3,824千円	その他	26,446千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	計画的修繕・整備の進捗率		目標値	46.8%	

(一般会計予算書 232 頁～233 頁)

市営住宅を永く安全に使用していくため、屋上の防水や外壁の修理、階段の手摺設置等の工事を国からの交付金を活用して行います。

◎当該年度事業内容

1. 屋根改修工事 21,770千円

緑ヶ丘住宅3・4棟の老朽化した屋根材を改修し、雨漏りを防ぎます。

2. 共用階段手摺設置工事 8,500千円

大高住宅の共用階段に手摺を設置し、高齢者にやさしい居住環境に配慮します。

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：30,270千円



耐用年数を越えた市営住宅を廃止します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	市営住宅除却等事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.00259		3か年実施計画	4,960千円	
事業費 4,960千円	財源	国県支出金	0千円	その他	4,960千円
		地方債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	入居者の移転率		目標値	100.0%	

(一般会計予算書 232 頁～233 頁)

耐用年数を経過し劣化・老朽化が著しい簡易耐火構造平屋建て市営住宅（上池東住宅 77 戸、城ノ上住宅 20 戸）を除却・用途廃止するため、入居者の移転を行います。

◎当該年度事業内容

1. 入居者移転補償費 4,960 千円

両住宅の入居者に対し移転に関する個別協議をすすめ、移転先の確定に伴う移転補償をします。

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：4,960 千円



道路後退用地の取得をします

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	後退用地事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.00450		3か年実施計画	30,426千円	
事業費 30,321千円	財源	国県支出金	14,100千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	16,221千円
成果指標	全体申請数に対する買取・寄付割合		目標値	50%	

(一般会計予算書 232 頁～233 頁)

幅員 4m 未満の道路に接する敷地に建築するときの後退用地（通称：セットバック用地）を取得する事業です。取得できない用地については、土地所有者等に自己管理していただきます。

用地取得に際して必要となる測量・分筆に要する経費に対しては、限度額 30 万円の補助を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 道路後退用地取得費 21,000 千円
2. 後退用地工事費 3,000 千円
3. 後退用地測量等補助 6,300 千円
4. 自己管理用地看板の購入など 21 千円

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：30,321 千円



民間住宅の耐震化を推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	民間住宅耐震事業		部課名等	建設部建築課		
歳出科目	07.06.01.01050		3か年実施計画	57,196千円		
事業費	56,812千円	財	国県支出金	33,521千円	その他	5,276千円
		源	地方債	0千円	一般財源	18,015千円
成果指標	木造住宅無料耐震診断件数		目標値	100件		
	住宅耐震改修補助件数			40件		
	耐震シェルター・防災ベッド設置件数			各1件		

(一般会計予算書 234 頁～235 頁)

昭和56年以前に建築された民間住宅の木造住宅耐震診断、非木造住宅の耐震診断費、木造・非木造住宅の耐震改修費への補助を実施し、地震災害時の安全確保を図ります。

防災上重要な民間建築物などの耐震診断費への補助を実施します。

命を守る施策として、耐震シェルターや防災ベッドの設置に対する補助を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 民間住宅耐震改修費補助 48,000千円 (予定件数 40件)
2. 民間木造住宅耐震診断員派遣委託 4,630千円 (予定戸数 100件)
3. 民間非木造住宅耐震診断費補助 1,766千円 (予定棟数 3棟)

木造以外の一戸建住宅、木造以外の共同住宅

4. 建築物耐震診断費補助 2,016千円 (予定棟数 2棟)

昭和56年5月31日以前に建築された、多くの者が集まる建築物、危険物貯蔵場、倒壊して道路をふさぐおそれのある建物など

5. 耐震シェルター・防災ベッド設置費補助 400千円 (予定件数 各1件)

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：56,812千円



老朽化建築物などの取壊しを推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	老朽化建築物取壊促進・空家対策事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07.06.01.01051		3か年実施計画	2,946千円	
事業費 2,937千円	財源	国県支出金	750千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	2,187千円
成果指標	老朽化建築物取壊補助件数		目標値	5件	
	ブロック塀等撤去補助件数			5件	

(一般会計予算書 234 頁～235 頁)

通学路及び避難路等において、大地震時に倒壊し、二次災害を引き起こす可能性の高い老朽化建築物やブロック塀の取壊しに係る工事費の補助を行うことにより、減災化を図ります。また、空家等の調査を行います。

◎当該年度事業内容

1. 老朽化建築物取壊補助 1,000千円 (予定件数 5件)
2. ブロック塀等撤去補助 500千円 (予定戸数 5件)
3. 空家等データベース化委託料 1,437千円

■ 全体事業期間：平成28年度

■ 全体事業費等：2,937千円



児童生徒の学校生活を支援します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校生活支援事業		部課名等	教育部学校教育課		
歳出科目	09.01.03.00250		3か年実施計画	55,194千円		
事業費	56,884千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	56,884千円
成果指標	学校生活支援員配置人数 中学校支援員の配置人数		目標値	39人 15人		

(一般会計予算書 250 頁～251 頁)

学校生活において、支援を必要とする児童生徒に対して、適切な支援を行うための職員等を配置し、学校生活の安定及び教育環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 学校生活支援員（小学校）、中学校支援員の充実 43,939千円

小学校に4名増員の合計39名の学校生活支援員を、中学校には1校3名の合計15名を継続配置し、支援が必要な児童生徒への学校生活、学習や学級へのサポートを行います。

2. 特別支援学級補助員の充実 6,397千円

小中学校の特別支援教育の充実を図るため、支援学級の状況に応じて小中学校に合計7名の特別支援学級補助員を配置し、特別支援学級の児童生徒に対する支援や学級補助を行います。

3. スクールボランティアの活用 650千円

地域の方々に小学校でスクールボランティアとして学校運営に参加、協力してもらい、授業補助・学級支援や環境整備など、小学校の運営サポートを行います。

4. 養護教諭補助員の配置 1,675千円

年度当初（1学期）の健康診断及び書類作成補助を行う補助員を養護教諭が1名配置の準大規模校に配置し、学校保健業務の円滑化を図ります。

5. 特別支援教育指導員の配置 2,952千円

特別支援教育のベテラン指導者が小中学校の特別支援教育に携わる教員・補助員等への巡回指導及び助言を行います。

6. その他 1,271千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：56,884千円



いじめ・不登校対策を推進します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	いじめ・不登校対策事業		部課名等	教育部学校教育課		
歳出科目	09.01.03.00252		3か年実施計画	21,327千円		
事業費	21,447千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	21,447千円
成果指標	不登校児童・生徒数の減少率 いじめ発生件数の減少率		目標値	20.0% 20.0%		

(一般会計予算書 250 頁～253 頁)

いじめや不登校に悩む児童生徒への支援として、学校におけるカウンセリング等を継続して行い、児童生徒の心の安定や自立を援助し、いじめの撲滅や学校復帰を促します。

◎当該年度事業内容

1. スクールカウンセラーの活用 7,183千円

小中学校に合計12名、SCを配置します。中学校は週1回8時間程度、小学校は週1回6時間程度の相談時間とし、児童生徒・保護者の相談や教員への支援・助言を行います。

2. 学校支援協議会を中心としたいじめ対策 1,549千円

「半田市学校支援協議会」を中心に児童生徒の意見を聞きながら、いじめをなくすためにできることを考え、行動します。また、学級診断Q-Uテストの対象を拡大し、クラスでのいじめ・不登校の未然防止に役立てます。

3. 適応指導教室の運営 7,963千円

不登校児童生徒の学校復帰を図るため、月～金曜日の毎日、適応指導教室を開設しています。指導員を常時配置するほか、スクールカウンセラーや大学生のメンタルフレンドを随時派遣します。

4. ネット被害から子どもたちを守るネットパトロール委託事業 476千円

インターネット上にある市内5中学校に関する記述を検索し、問題のあるものについては各校に情報提供します。また、緊急対応を要するものについては専門家に削除依頼するなど、迅速に対応します。

5. スクールソーシャルワーカーの活用 980千円

スクールソーシャルワーカーを配置し、カウンセラー・学校・関係機関などと連携し、心のケアの他に、家庭環境も含め児童生徒にとってよりよい環境づくりをめざします。

6. 心の教室相談員の活用 2,800千円

生徒が気軽に悩みを相談し、アドバイスを受けることができるよう、中学校5校に1名ずつ「心の教室相談員」を配置します。

7. その他 496千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：21,447千円

体育館の耐震性のない天井等の改修を行います

【総合計画：4-1-1 防災対策 5-1-1 義務教育】

事業名	小学校体育館天井等改修事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.02.03.02151		3か年実施計画	515,160千円	
事業費 469,988千円	財源	国県支出金	129,774千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	340,214千円
成果指標	事業進捗率		目標値	100.0%	

(一般会計予算書 258 頁～259 頁)

体育館の耐震性のない大規模天井の撤去、照明器具等の落下防止及び窓ガラスの飛散防止を実施することにより、児童の安全確保及び避難所としての機能の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

工事費 450,548千円

施工監理委託料 19,440千円

(岩滑小、成岩小、板山小、有脇小を除く小学校9校)

■全体事業期間：平成26年度～平成28年度

平成26年度：設計委託料(岩滑小、成岩小、板山小)

平成27年度：工事費・施工監理委託料(岩滑小、成岩小、板山小)

設計委託料(岩滑小、成岩小、板山小、有脇小を除く9校)

■全体事業費等：626,688千円

柔剣道場の耐震性のない天井等の改修を行います

【総合計画：4-1-1 防災対策 5-1-1 義務教育】

事業名	中学校柔剣道場天井等改修事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.03.03.02153		3か年実施計画	97,200千円	
事業費 88,820千円	財源	国県支出金	25,639千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	63,181千円
成果指標	事業進捗率		目標値	100.0%	

(一般会計予算書 262 頁～263 頁)

柔剣道場の耐震性のない大規模天井の撤去、照明器具等の落下防止及び窓ガラスの飛散防止を実施することにより、生徒の安全確保を図ります。

◎当該年度事業内容

工事費 83,636千円

施工監理委託料 5,184千円

(半田中、乙川中、亀崎中、成岩中)

■全体事業期間：平成27年度～平成28年度

平成27年度：設計委託料(半田中、乙川中、亀崎中、成岩中)

■全体事業費等：96,164千円

学校給食業務の効率的運営を図ります

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校給食調理委託事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09.06.03.00202		3か年実施計画	千円	
事業費 117,811千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	117,811千円
成果指標	異物混入事故件数		目標値	0件	

(一般会計予算書 300 頁～301 頁)

学校給食センターの調理業務等を民間委託とし、学校給食業務の効率的運営を図ります。

◎当該年度事業内容

第1、第2学校給食センター調理業務委託

117,811千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：117,811千円



栄養バランスのとれた給食を提供します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校給食特別会計		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目			3か年実施計画	千円	
事業費 478,099千円	財源	国県支出金	0千円	その他	477,253千円
		地方債	0千円	一般財源	846千円
成果指標	学校給食実施回数 給食物資地産地消率		目標値	193回 50%	

(特別会計予算書 59 頁～65 頁)

児童生徒にバランスのとれた栄養のある食事を提供します。給食を生きた教材として活用し食育を推進し、また、地産地消に努め学校給食の充実を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 小学校給食食材費 296,813千円

2. 中学校給食食材費 181,286千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：478,099千円



音楽文化振興を推進します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	音楽文化振興事業		部課名等	教育部生涯学習課		
歳出科目	09.05.01.00550		3か年実施計画	9,000千円		
事業費	9,000千円	財	国県支出金	0千円	その他	6,304千円
		源	地方債	0千円	一般財源	2,696千円
成果指標	オーケストラ演奏会来場者数 吹奏楽コンサート来場者数		目標値	800人 600人		

(一般会計予算書 272 頁～273 頁)

市民に質の高い音楽を提供することにより、新たな音楽文化の創造や文化芸術の振興を通じ、ひとづくりやまちづくりに繋げていくとともに、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現を目指します。

◎当該年度事業内容

1. 音楽文化振興事業委託料 8,670千円

- ・セントラル愛知交響楽団による演奏会
- ・市内13小学校でのアウトリーチ（出前授業）
- ・市内5中学校でのワークショップ（吹奏楽部指導、楽器クリニック）
- ・ビギナーのためのクラシック音楽講座
- ・クラシック音楽講座（上級編）

2. その他 330千円

■全体事業期間：平成28年度～平成32年度

■全体事業費等：45,000千円



セントラル愛知交響楽団による演奏会



小中学校でのワークショップ、アウトリーチ事業

はんだ芸術・文化フェスティバルを開催します

【総合計画：5-2-3 文化継承と創造】

事業名	はんだ芸術・文化フェスティバル開催事業		部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.01.00551		3か年実施計画	3,000千円	
事業費 3,000千円	財源	国県支出金	1,000千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	2,000千円

(一般会計予算書 272 頁～273 頁)

第 31 回国民文化祭が初めて愛知県で開催されることを契機に、これまで培ってきた半田の芸術・文化活動を広く市内外に発信することを通じ、改めて、地域の繋がりや地域文化を見つめ直す機会とするとともに、地域文化の更なる発展と新たな文化の創造を図るため、事業を実施する。

◎当該年度事業内容

- (1) はんだ郷土芸能フェスティバル (仮称)
- (2) はんだダンスフェスティバル (仮称)
- (3) はんだ和文化フェスティバル (仮称)

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：3,000 千円

上池公民館を改築します

【総合計画：5-2-2 公民館活動】

事業名	上池公民館改築事業		部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.10.00550		3か年実施計画	13,000千円	
事業費 10,351千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	10,351千円
成果指標	事業全体の進捗率		目標値	100%	

(一般会計予算書 294 頁～295 頁)

市内に 14 館ある地区公民館のうち、唯一耐震強度不足となっている上池公民館の安全性を確保するため改築します。

◎当該年度事業内容

- ・解体工事・跡地整備 10,281 千円
- ・その他 70 千円

■全体事業期間：平成 25 年度～平成 28 年度

■全体事業費等：246,281 千円

雁宿ホールの天井等の改修を行います

【総合計画：5-2-3 文化継承と創造 5-2-2 公民館活動 5-2-1 生涯学習】

事業名	福祉文化会館施設等改修事業		部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09.05.06.00250		3か年実施計画	460,000千円	
事業費 434,081千円	財源	国県支出金	2,500千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	431,581千円

(一般会計予算書 286 頁～287 頁)

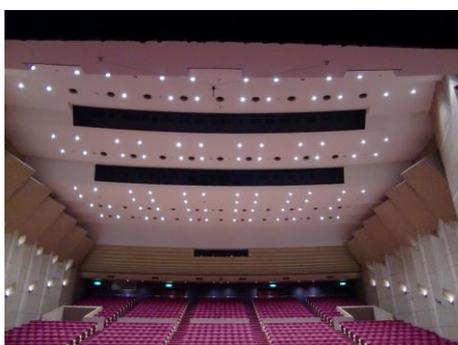
雁宿ホール（大ホール、ホワイエ、講堂、市民ロビー）の耐震性のない大規模天井等の改修を実施することにより、施設利用者の安全確保を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 改修工事費 415,599千円
2. 施工監理委託料 9,702千円
3. その他 8,780千円

■全体事業期間：平成27年度～平成29年度

■全体事業費等：487,983千円



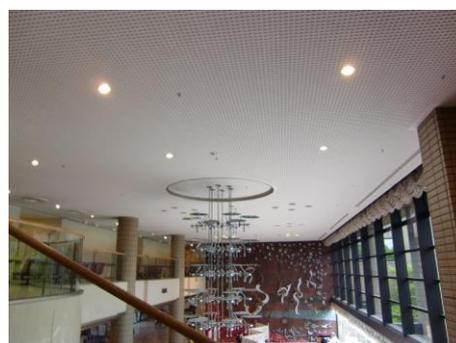
大ホール



ホワイエ



講堂



市民ロビー

ユネスコ無形文化遺産登録（亀崎潮干祭の山車行事）の記念式典を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	ユネスコ無形文化遺産登録記念事業		部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.01.00402		3か年実施計画	千円	
事業費 956千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	956千円

（一般会計予算書 270 頁～271 頁）

「亀崎潮干祭の山車行事」のユネスコ無形文化遺産登録を記念して、式典を開催します。

◎当該年度事業内容

1. 式典委託料 450千円
2. 記念式典用チラシ等 291千円
3. 講師謝金等 215千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：956千円



国の登録文化財である小栗家住宅の調査をします

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	小栗家住宅文化財調査事業		部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.01.00451		3か年実施計画	1,000千円	
事業費 1,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	1,000千円

（一般会計予算書 272 頁～273 頁）

明治前期の近代和風建築物である「小栗家住宅」について、文化財としての現状調査を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 小栗家住宅文化財調査報告書
作成業務委託料 1,000千円

■全体事業期間：平成28年度～平成29年度

■全体事業費等：3,000千円



旧中埜家住宅を保存修理します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	旧中埜家住宅保存管理事業		部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.01.00450		3か年実施計画	57,296千円	
事業費 57,296千円	財源	国県支出金	22,701千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	34,595千円
成果指標	事業全体の進捗率		目標値	100%	

(一般会計予算書 270 頁～273 頁)

平成 24 年 4 月から半田市が管理する重要文化財の旧中埜家住宅を維持保存するため、保存修理工事を進めます。

◎当該年度事業内容

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 設計監理委託 | 3,799 千円 |
| 2. 保存修理工事 | 41,562 千円 |
| 3. 借地料 | 1,619 千円 |
| 4. 電気設備改修等工事 | 9,808 千円 |
| 5. その他 | 508 千円 |

■全体事業期間：平成 25 年度～平成 28 年度

■全体事業費等：178,895 千円



指定文化財の保存修理や保存伝承の保護、保存を図ります

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	文化財保存修理等補助事業		部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.01.00460		3か年実施計画	20,000千円	
事業費 20,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	20,000千円

(一般会計予算書 272 頁～273 頁)

文化財を保護するため、指定文化財の保存修理や保存伝承に要する経費に対して補助を行います。

◎当該年度事業内容

1. 文化財保存修理事業補助金 20,000千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：20,000千円



図書館博物館の吊り天井を改修します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	図書館、博物館施設等改修事業		部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09.05.03.02052		3か年実施計画	3,489千円	
事業費 3,489千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	3,489千円

(一般会計予算書 282 頁～283 頁)

来館者の安全確保を図るため、図書館博物館施設のエントランスホールの吊り天井落下防止対策による調査・設計委託を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 事前調査委託料 1,707千円
2. 基本設計委託料 1,782千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：3,489千円



企画展を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	企画展開催事業		部課名等	教育部博物館		
歳出科目	09.05.03.01050		3か年実施計画	3,000千円		
事業費	2,982千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	2,982千円
成果指標	企画展期間内入館者数		目標値	55,000人		

(一般会計予算書 280 頁～281 頁)

市民の社会教育を推進し、郷土文化への愛着を深め、地域文化の向上を図るため、知多工芸展・企画展・博物館友の会合同展を開催します。

◎当該年度事業内容

- 第 31 回知多工芸展 (4/2～5/29)** 287 千円
 知多半島の工芸作家（陶芸・桐塑人形・染織・ガラス工芸）の作品を展示します。
- 企画展 「知多の古窯Ⅱ」 (6/11～7/31)** 172 千円
 知多半島内の古窯から出土した遺物と近年発掘調査された古窯からの出土遺物を中心に展示紹介します。
- 企画展 「古代のくらし」 (8/10～10/10)** 980 千円
 知多半島内の古墳時代遺跡から出土した資料を中心に知多半島の古代のくらしを展示、紹介します。
- 企画展 「亀崎潮干祭の魅力」 (10/22～11/20)、「亀崎潮干祭の山車行事」 (3/4～4/2) (ユネスコ無形文化遺産登録候補関連事業)** 1,399 千円
 前期は、ユネスコ無形文化遺産登録候補になっている亀崎潮干祭の幕末以来の文書や過去に使用された彫刻等、さらに明治から現在に至るまでの変革。後期は、亀崎潮干祭で実際に使用している5台の山車の彫刻、幕、祭礼装束を中心に展示します。
- 第 32 回博物館友の会合同展 (12/1～12/24)** 144 千円
 博物館友の会会員による作品、約 150 点を展示するとともに、はたおり、染色、拓本部会による体験講座を実施します。

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：2,982 千円



企画展「半田の文化財」平成 27 年度開催



館藏品展「岩田覚太郎展」平成 27 年度開催

南吉と教科書をテーマに特別展を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	企画展開催事業		部課名等	教育部博物館（新美南吉記念館）	
歳出科目	09.05.07.00701		3か年実施計画	千円	
事業費 3,349千円	財源	国県支出金	0千円	その他	12千円
		地方債	0千円	一般財源	3,337千円
成果指標	企画展(特別展)1日あたりの観覧者数		目標値	330人	

(一般会計予算書 290 頁～293 頁)

平成 28 年に「ごんぎつね」が教科書掲載 60 年を迎えるのを記念し、これまで多くの南吉作品が教科書に掲載されてきた歴史を紹介する特別展を実施します。

◎当該年度事業内容（特別展・企画展 4 本分）

1. 特別展展示作成委託 2,442 千円
2. ポスター・チラシ等印刷 437 千円
3. 原画借用料、保険料等 470 千円

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：3,349 千円



新美南吉記念館に屋外休憩所を建設します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	新美南吉記念館屋外休憩所建設事業		部課名等	教育部博物館（新美南吉記念館）	
歳出科目	09.05.07.00851		3か年実施計画	8,765千円	
事業費 7,660千円	財源	国県支出金	1,016千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	6,644千円

(一般会計予算書 292 頁～293 頁)

校外学習の小学生や一般来館者等が、雨天時の飲食場所や夏季炎天下に休憩する場所がないため、せせらぎ沿いに大型東屋を建設し、来館者の利便性向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 樹木移植委託料 1,758 千円
2. 測量・登記 1,589 千円
3. 地質調査委託料 1,048 千円
4. 実施設計委託料 3,197 千円
5. 建築確認申請手数料 68 千円

■全体事業期間：平成 28 年度～平成 29 年度

■全体事業費等：55,456 千円

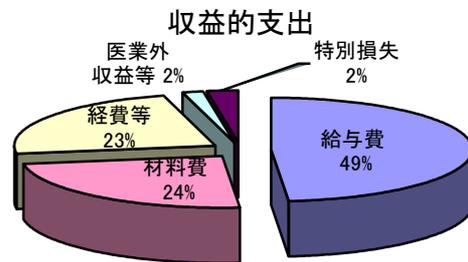
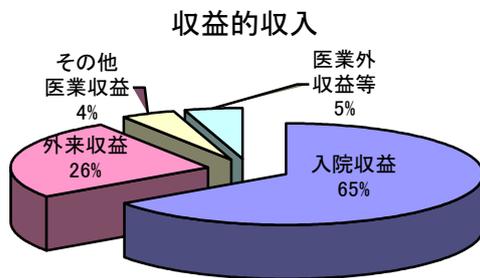


平成 28 年度 病院事業予算

【総合計画：2-3-3 半田病院】

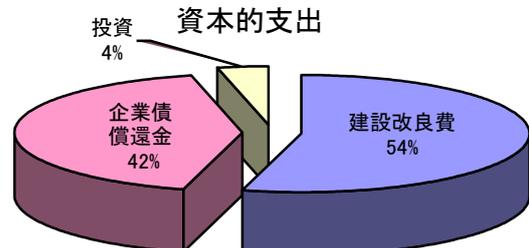
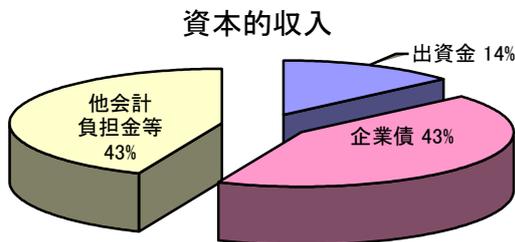
事業名	半田病院事業会計総括		部課名等	半田病院管理課	
歳出科目			3か年実施計画	千円	
事業費 13,653,582千円	財源	国県支出金	22,960千円	一般会計繰入	682,000千円
		企業債	200,000千円	その他	12,748,622千円
成果指標	経常収支比率		目標値	103.1%	
	医業収支比率			102.3%	
	累積欠損金			823百万円	

(企業会計予算書 248 頁～271 頁)



収益的収入	金額	説明	収益的支出	金額	説明
入院収益	83億4,974万円	単価60,200円、380人/日	給与費	61億8,643万円	医師等職員給与、賃金
外来収益	32億7,175万円	単価13,600円、990人/日	材料費	30億3,427万円	薬品、治療に必要な材料費
その他医業収益	5億7,075万円	個室代、健診料、予防接種	経費等	29億6,012万円	委託料、賃借料、減価償却費等
医業外収益等	5億8,753万円	一般会計繰入金等	医業外費用	2億771万円	借金の利息、消費税
			特別損失	3億2,414万円	過年度に起因する費用
計	127億7,977万円 (A)		計	127億1,267万円 (B)	

収益的収入計(A)－収益的支出計(B) = 6,710万円 6,710万円の黒字予算



資本的収入	金額	説明	資本的支出	金額	説明
出資金	6,279万円	一般会計出資金	建設改良費	5億1,014万円	医療機器購入等
企業債	2億円	医療機器整備等	企業債償還金	3億9,741万円	借金の返済
他会計負担金等	2億223万円	一般会計繰入金等	投資	3,336万円	看護学生修学資金貸付
計	4億6,502万円 (C)		計	9億4,091万円 (D)	

資本的収入計(C)－資本的支出計(D) = △4億7,589万円

新病院建設に向け基本構想の策定を進めます

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	新病院建設基本構想策定事業		部課名等	半田病院管理課		
歳出科目	01.01.03.15		3か年実施計画	16,000千円		
事業費	16,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	16,000千円
			企業債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	事業進捗率		目標値	100%		

(企業会計予算書 262 頁～263 頁)

昭和 57 年に建設された病院施設も老朽化が進み、増設によりスペースを確保してきたため導線の悪さは否めず、大型化している医療機器の導入や更新も難しくなっています。また、耐震改修により患者の安全は確保されているものの、地震の規模によっては直ちに医療の提供ができず、災害拠点病院としての機能を維持し、その役割を果たすことができない可能性があります。

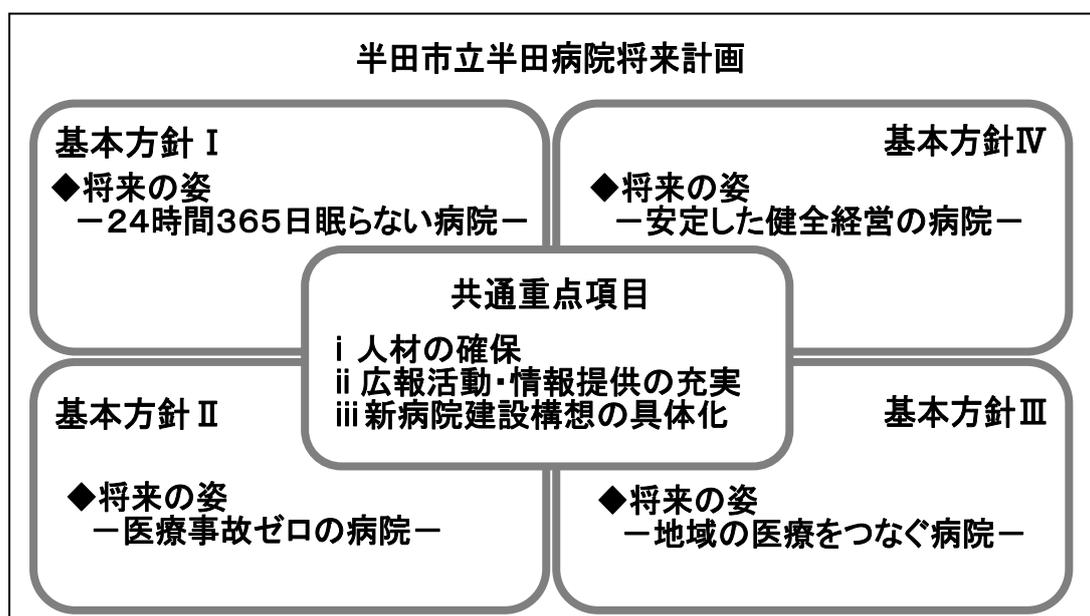
これら現在の病院が抱える課題のほか、知多半島内では、常滑市民病院、西知多総合病院が共に平成 27 年 5 月から新病院での診療を開始しており、経営面や人材確保の面からも、新病院の構想を早期に具体化する必要があるため、平成 25 年 12 月に策定した、「半田市立半田病院将来計画」に沿って、新しい病院を建設するための基本構想を策定します。

◎当該年度事業内容

1. 全体計画・部門計画の検討支援
2. 施設整備計画の検討支援
3. 機器整備・業務運営計画検討支援
4. 検討委員会等運営支援

■全体事業期間：平成 27～平成 28 年度

■全体事業費等：29,253 千円



空調設備を改修します

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	半田病院空調設備更新工事		部課名等	半田病院管理課		
歳出科目	01.01.01.01		3か年実施計画	71,786千円		
事業費	71,786千円	財源	国県支出金	0千円	その他	71,786千円
			企業債	0千円	一般財源	0千円

(企業会計予算書 270 頁～271 頁)

快適で円滑な病院業務を行うため、対応年数を経過し老朽化の進んだ機器の更新を行い、機能停止などの将来予想される病院業務に影響を与える故障を未然に防止します。

◎当該年度事業内容

1. 空調設備(AHU-1・6・7・10)更新工事 50,186千円

老朽化している空調設備で修理部品の調達も困難であるため順次更新を行います。

ユニット型空気調和機4基更新(S57年設置)

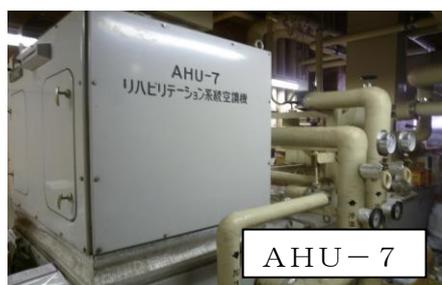
- ・AHU-1 外来1階系統 1基
- ・AHU-6 RI系統 1基
- ・AHU-7 リハビリテーション系統 1基
- ・AHU-10 外来2階系統 1基



AHU-1



AHU-6



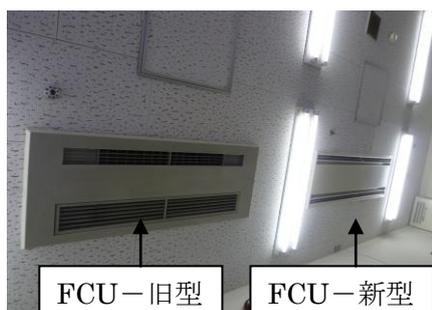
AHU-7



AHU-10

2. FCU型空調機更新工事 21,600千円

食堂、放射線系統含むFCU型空調機32基(S57年設置)の更新(主管の更新含む)



FCU-旧型

FCU-新型

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：71,786千円

半田病院の医療機器を購入します

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	医療機器購入事業	部課名等	半田病院管理課		
歳出科目	01.01.02.01	3か年実施計画	250,000千円		
事業費 250,000千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		企業債	200,000千円	一般財源	50,000千円

(企業会計予算書 270 頁～271 頁)

地域の中核病院として必要な高度医療機器の購入整備を計画的に行い、医療サービスの質向上を図り、専門的で適切な医療の提供を維持します。

◎当該年度事業内容

1. デジタルX線透視装置の更新 36,720千円 (平成14年購入機器)
2. 白内障手術装置の更新 32,184千円 (平成12年購入機器)
3. 液状検体細胞診システムの導入 13,284千円 (ガン診断向上のため新規導入)
4. その他医療機器等購入 167,812千円

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：250,000千円

デジタルX線透視装置



水道事業の経営基盤の強化を図ります

【総合計画：3-3-1 水道 6-1-1 行政運営】

事業名	運営基盤強化事業		部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01・01・03		3か年実施計画	千円	
事業費 64,541千円	財源	国県支出金	0千円	その他	64,541千円
		企業債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	年度末時点における収納率		目標値	98.2%	

(企業会計予算書 310 頁～311 頁)

料金業務の民間委託など、料金業務体制の維持及びお客様サービスの向上に努めています。今後も未収金対策として収納強化を行い、水道事業経営の安定化を図って行きます。

◎当該年度事業内容

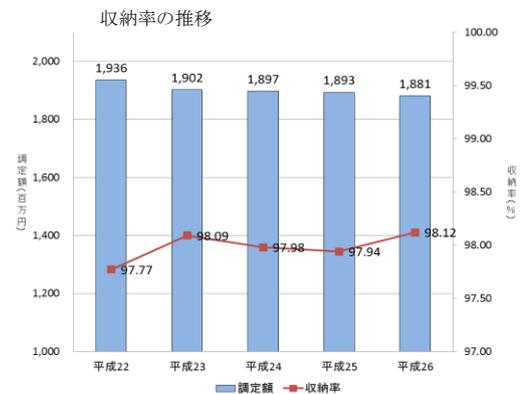
1. 水道料金徴収等業務委託

委託業務内容：①窓口 ②検針 ③開閉栓
④調定収納 ⑤滞納整理
⑥メーター管理

委託事業費等：26～28年度：年 64,541千円
29年度以降：年 65,736千円

■全体事業期間：平成 26 年度～平成 30 年度

■全体事業費等：325,095千円



環境に配慮した配水手法に転換します

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	環境対策事業		部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.01		3か年実施計画	349,704千円	
事業費 353,906千円	財源	国県支出金	17,520千円	その他	336,386千円
		企業債	0千円	一般財源	0千円
成果指標	増圧ポンプ施設数 高架型配水池建設工事進捗率		目標値	6か所 85.9%	

(企業会計予算書 318 頁～321 頁)

老朽化した砂谷配水池を高架型配水池に改築することにより、平成 30 年度に深谷増圧ポンプ場と吉田増圧ポンプ場を廃止し、配水施設の省エネルギー化と維持管理費の縮減を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 砂谷高架型配水池の建設 346,205千円
進入路等整備業務委託等 7,701千円

■全体事業期間：平成 22 年度～平成 40 年度

■全体事業費等：1,738,636千円



地震に強い水道管を整備します

【総合計画：3-3-1 水道 4-1-1 防災対策】

事業名	地震対策事業		部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.01		3か年実施計画	296,178千円	
事業費 303,700千円	財源	国県支出金	15,400千円	その他	285,555千円
		企業債	0千円	一般財源	2,745千円
成果指標	大口径配水管の耐震化率		目標値	54.7%	
	防災拠点施設への応急給水栓整備率			81.6%	

(企業会計予算書 318 頁～321 頁)

巨大地震などに対応するため、基幹管路（φ300mm以上の配水管）の耐震化を推進するとともに防災拠点施設への応急給水栓整備を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 大口径配水管の耐震化 110,480千円

岩滑西町三丁目（L=400m）、北二ッ坂町一丁目（L=310m）

※L=47,964mの内 25,535m整備済

2. 防災拠点施設への応急給水栓整備 193,220千円

亀崎中学校、成岩中学校、乙川公民館、神戸公民館、乙川白山公園

※49か所の内 35か所整備済

■全体事業期間：平成19年度～平成40年度

■全体事業費等：4,683,832千円



新たな下水道事業が始まります

【総合計画：3-3-2 汚水処理】

事業名	半田市下水道事業会計総括		部課名等	水道部下水道課	
歳出科目			3か年実施計画	千円	
事業費 7,238,968千円	財源	国県支出金	150,166千円	一般会計繰入	3,052,916千円
		企業債	598,700千円	その他	3,437,186千円

(企業会計予算書 346 頁～373 頁)

平成 28 年 4 月から地方公営企業法を適用し新たな半田市下水道事業として、民間の経理手法である複式簿記を導入し、経営を意識した事業を実施します。

■全体事業期間：平成 28 年度

■全体事業費等：

(収益的収入及び支出)

下水道事業収益 3,949,133 千円 下水道事業費用 3,910,266 千円

(資本的収入及び支出)

資本的収入 2,154,169 千円 資本的支出 3,328,702 千円

下水道の利用を促進します

【総合計画：3-3-2 汚水処理】

事業名	普及促進費		部課名等	水道部下水道課	
歳出科目	01.01.05		3か年実施計画	千円	
事業費 16,097千円	財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
		地方債	0千円	一般財源	16,097千円
成果指標	接続率 排水設備工事確認審査件数		目標値	82.5% 1,000件	

(企業会計予算書 356 頁～359 頁)

下水道供用開始区域内の未接続世帯及び未接続事業所に対し、下水道への早期接続を促すことにより、生活環境の改善を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 広報活動（未接続世帯等への戸別訪問、市報、回覧板等）
2. 啓発活動（出前講座、街頭啓発等）

■全体事業期間：平成 28 年度

公共下水道を整備します

【総合計画：3-2-2 汚水処理】

事業名	汚水整備事業費		部課名等	水道部下水道課		
歳出科目	01.01.01		3か年実施計画	540,608千円		
事業費	535,667千円	財	国県支出金	121,408千円	その他	28,208千円
		源	企業債	359,900千円	一般財源	26,151千円
成果指標	汚水整備率		目標値	87.6%		
	人口普及率			89.0%		

(企業会計予算書 366 頁～369 頁)

公共下水道の整備をのぞみが丘周辺地区で実施し、下水道の使える区域の拡大を図り、生活環境の改善及び川や海の水質保全に努めます。また、汚水管の長寿命化計画を策定することにより、老朽化した管渠の効果的な改築を実施します。さらに、地震等の災害発生時において、避難所のトイレを確保するため、公共下水道に直接流すことができる仮設トイレ用ますを設置します。

◎当該年度の主な事業内容

1. 汚水管整備工事（汚水面整備工事）

のぞみが丘周辺（乙川東部、北浦第一及び有脇処理分区）14.3ha 135,788千円

事業期間：平成28年度

整備状況	平成26年度末	平成27年度末(見込み)	平成28年度末(見込み)
整備面積	1,811.3 ha	1,853.0 ha	1,867.3 ha
整備率	85.0 %	86.9 %	87.6 %
供用人口	102,769 人	104,921 人	105,206 人
人口普及率	86.6 %	88.6 %	89.0 %

2. 汚水管整備に伴う路面復旧工事

半田西部地区 12ha、板山地区 12ha 177,528千円

事業期間：平成28年度

3. 汚水管長寿命化計画策定業務

清城地区（住吉処理分区）、柊星崎地区（中央処理分区） 13,900千円

事業計画：平成26年度～

4. 災害用水洗トイレます設置工事

神戸公民館2基、有脇小学校4基、日本福祉大学2基 4,432千円

事業期間：平成28年度

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：567,467千円

浸水対策・排水ポンプ場の長寿命化を実施します

【総合計画：4-2-5 治水・排水対策】

事業名	雨水整備事業費		部課名等	水道部下水道課	
歳出科目	01.01.02		3か年実施計画	270,598千円	
事業費 263,684千円	財源	国県支出金	27,469千円	その他	0千円
		企業債	193,100千円	一般財源	43,115千円
成果指標	雨水整備率		目標値	83.7%	

(企業会計予算書 368 頁～371 頁)

台風や近年その発生が懸念されている局地的豪雨による浸水被害の発生を抑制するため、平成26年度に実施した既存雨水施設の再調査結果に基づき、雨水管渠を整備します。

また、排水ポンプ場の機械・電気設備の更新時期が過ぎているため、平成26年度に実施した改築・更新計画（長寿命化計画）の優先順位を基に、北浜田・若宮排水ポンプ場の計画策定及び耐震診断を実施します。

◎当該年度の主な事業内容

1. 雨水管整備工事（浸水被害対策）

半田東排水区雨水管渠整備（上池町地内）	22,000千円
向山排水区雨水管渠整備（花田町、新居町地内）	76,800千円
港第1雨水管渠整備（船入町、浜町）	20,580千円
※事業期間：平成28年度～平成30年度	

2. 排水ポンプ場改築・更新計画策定業務（長寿命化計画）

北浜田排水ポンプ場（計画策定）	13,900千円
若宮排水ポンプ場（基礎調査）	5,100千円
若宮排水ポンプ場（耐震診断）	21,300千円
※事業期間：平成26年度～	



若宮排水ポンプ場（乙川稗田町）

■全体事業期間：平成28年度

■全体事業費等：273,885千円